

タイ

タイ王国

面積 51万4000km²

人口 5446万5000人(1988年央)

首都 バンコク(正式名はクルンテープ・マハーナコン)

言語 タイ語(ほかにラオ語、中国語、マレー語)

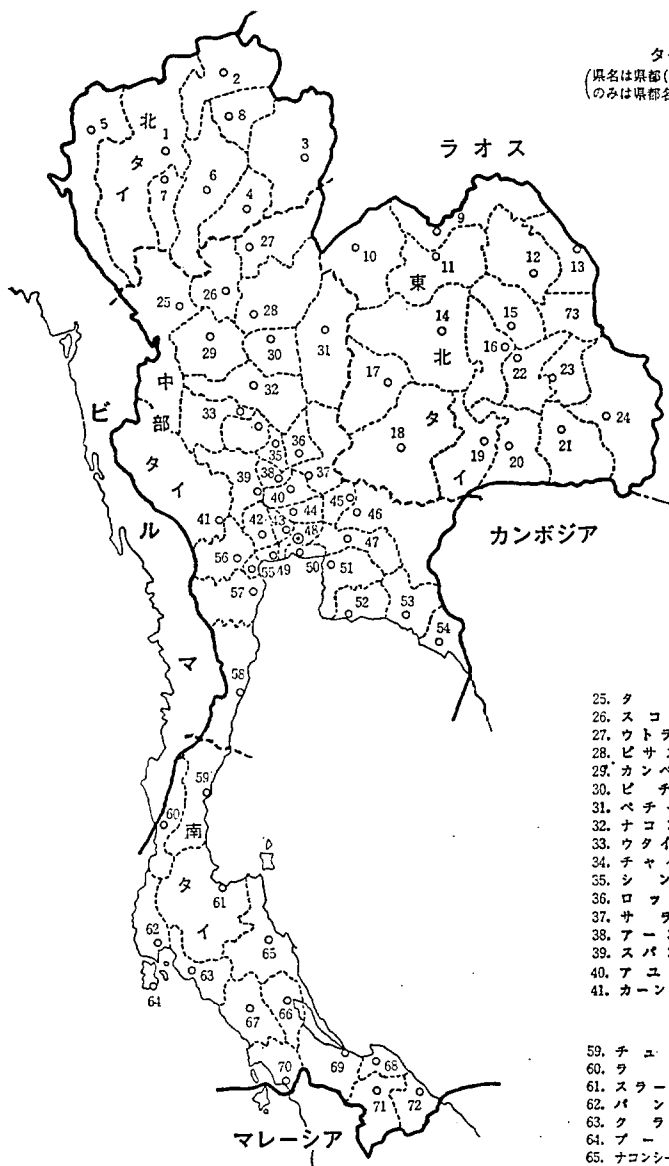
宗教 仏教(ほかにイスラム教)

政体 立憲君主制

元首 プミポン・アドゥーンヤデート国王

通貨 バーツ(1米ドル=25.294バーツ, 1988年平均)

会計年度 10月~9月



タイの県(チャンワット)名
(県名は県都(○印)名と同じ。ただし48のプラナコン
(のみは県都名がクルンテープ、即ちバンコクである。)

(北タイ)

1. チェンマイ
2. チェンラーイ
3. ナー
4. プレ
5. メーホー
6. ランパーン
7. ランブーン
8. パヤオ

(東北タイ)

9. ノーンカーイ
10. ルー
11. ウドンターニー
12. サコンナコン
13. ナコンパノム
14. コーンケン
15. カーラシン
16. マハーサーカーム
17. チャヤプーム
18. ナコンラーチャシーマー
- (コーラート)
19. プリラム
20. スリン
21. シーサクート
22. ローンエト
23. ヤソート
24. ウボンラーチャターニー
25. ムクダハン

(中部タイ)

25. ターグ
26. スコータイ
27. ウトラディット
28. ビサヌローク
29. カンベンベツ
30. ビチュット
31. ペチャブーン
32. ナコンサワン
33. ウタイターニー
34. チャイナート
35. シンブリ
36. ロップブリ
37. サラブリ
38. アンター
39. スパンブリ
40. アユタヤー
41. カーンチャナブリ
42. ナコンパトム
43. ノンブリ
44. パトムターニー
45. ナコンナーヨク
46. プラーチンブリ
47. チャチュンサオ
48. プラナコン
49. サムトサーコン
50. サムトプラーカーン
51. チョンブリ
52. ラヨーン
53. チャンタブリ
54. トラート
55. サムトソンクラーム
56. ラーチャブリ
57. ペーブリ
58. プラチュワブキリーカン

(南タイ)

59. チュムボン
60. ラノ
61. スラターニー
62. パンガ
63. クラビ
64. プーケット
65. ナコンシータマラート
66. バッタラン
67. トララン
68. バッタニ
69. ソンクラ
70. サトゥ
71. ヤラ
72. ナラティワート

1988年のタイ

好況の順風うける新政権

河森正人・岡本次郎

1988年7月24日に行なわれた総選挙は大きな政治的イベントとなった。結果は予想どおり与党連合の勝利となり、従来同様単独で総議席の過半数を獲得する政党は出なかった。このため、プレームの首相続投かと思われたが、プレームは与党連合からの首相再任要請を固辞した。結局、与党第1党となったタイ国民党のチャーチャーイ・チュンハワン党首（1922年4月5日生まれ）が首相に就任し、12年ぶりの民選首相が誕生した。

プレームが首相再任を固辞した真意はさまざまに憶測されているが、辞めるタイミングとしては絶好であったと言えよう。8年間続いたプレーム政権下で国内政治は安定を見せ、これを背景に経済も外国投資を積極的に受け入れて、輸出主導型の成長が軌道に乗っている。その一方では、民選議員ではないプレームが長期政権を維持することに対する不満がくすぶり始めていた。プレームは、タイの経済発展の土台を築き、また文民政権への橋渡しをした名首相として、タイの歴史に名を残す道を選んだと言ってよいだろう。

国王は、退任したプレームにタイ政治史上二人目の「大政治家」の称号を与え、九宝王統勲章を授け、さらに彼を枢密院顧問官に任命した。

内 政

●プレーム政権の末期症状 1980年の第1次プレーム政権成立以降、国会における内閣不信任案提出の動きは半ば年中行事化していた。1988年も同様に4月15日に内閣不信任案が提出され、5月9日にこれが審議されることになっていた。

しかし不信任の審議を前に、プレーム首相は4月29日夜、プミポン国王の裁可を得て突如国会を解散した。国王の発した「仏暦2531年（1988年）国会解散に関する勅令」には次のような理由が記さ

れていた。「仏暦2529年（1986年）7月27日の総選挙後、政党は国会内にて一致して果たすべき義務を怠ってきた。一部の議員は所属する党の尊重すべき多数意見に従わなかった。このことは民主主義のルールに反するものであり、その結果政権の維持も困難なものとなった。よってここに（憲法101条、159条に従って）国会を解散し、総選挙を実施するものとする」。

ここで示されている解散理由は、具体的には第5次プレーム政権与党第1党の民主党の反主流派が政府提出の著作権改正法案に反対票を投じたことを指している。民主党は党として政府法案支持で4月28日の投票に臨んだが、実際には所属99人のうち、31人の反主流派「1月10日グループ」（1987年1月結成）が反対にまわったのである。

翌29日、民主党所属閣僚16人は党をまとめることができなかったとして引責辞任を首相に申し出た。そして同夕刻首相は国会を解散したのである。

民主党内での意見の相違は、法案の是非というよりも、政権成立当時の閣僚ポスト配分をめぐるピチャイ党首派と反ピチャイ派の抗争が原因である。1986年5月のプレーム首相による解散も連立与党内の派閥抗争が直接的原因であった。

だが今回の解散をめぐるのは首相周辺にもいくつかの異変が起こっていた。これらはいずれもプレーム離れを示すものである。

具体的には、首相とチャワリット国軍最高司令官代行兼陸軍司令官の関係変化、および首相と学界等民間人との関係における変化などである。

まず、首相とチャワリットとの関係については、1988年に入ってからそれまでの蜜月関係に変化が表われてきた。例えば陸軍治安作戦司令部がイニシアチブをとって実施してきた「東北タイ緑化5カ年計画」を、4月1日に首相が自らの主宰する国家経済社会開発庁の農村開発委員会に吸収して

しまった。このプロジェクトは87年3月の戦没者追悼式典で、国王がチャワリット陸軍司令官に対し、東北タイの貧困に対する憂慮を示したことから陸軍によって開始されたものであった。

このような首相とチャワリット陸軍司令官との関係変化に乗じて、野党側は両者を一気に分断する作戦にでた。

4月12日には、タイ国民党とタイ統一党の2議員の発案により、140人の議員がチャワリット陸軍司令官の政界入りを求める文書に署名している。これには与党民主党の反主流派「1月10日グループ」の議員も含まれていたという。13日にはクリット元首相がチャワリットに対し、8年の長きにわたったブレーム政権に終止符を打つために、予定通り5月に軍を退役して政界に入るよう進言した(1986年5月に陸軍司令官に就任したチャワリットは、60歳の定年まで軍に留まらず2年間で退役すると公言していた)。

続く4月15日には野党議員85人が内閣不信任案を提出した。ここでチャワリット陸軍司令官は、87年4月に行なったような野党の内閣不信任案提出つぶしを行なわなかった。1年前の場合は、チャワリットは不信任提出に必要な総議席の5分の1の署名が集まるのを事前に封じ込め、不信任審議を阻止する行動に出たのであった。

また解散直後の4月30日には、「1月10日グループ」、タイ統一党、コミュニティー行動党が、チャワリット陸軍司令官を指導者に担ぎあげて新党を結成しようとした。

5月2日にチャワリットは1986年当初の公言どおり軍職辞任願いを提出した。しかしブレーム首相はこれを受理せず、実力の伸長著しい同司令官の政界入りはひとまず阻止された。

一方、反ブレームの学者グループは5月27日、ブレーム政権の長期化で弊害が出ていること、首相が民選議員ではないこと、1980年の首相就任以来保身のために軍を利用してきたことなどを批判する文書を国王に上奏した。6月5日、会員約2万人のタイ法曹家協会はこの動きを支持するとの態度を明らかにした。こうした民間人による反ブレームの組織的運動は前例のないものであった。

こうしてブレーム首相は、最近の経済的隆盛を導いた功績にもかかわらず、徐々に窮地に追いや



12年ぶりの民選首相チャーチャーイ・チュンハワン
(共同通信)

られていったのである。

7月24日に実施されることになった総選挙では、中部タイを主な地盤とし、豊富な資金源を持つタイ国民党が最大政党になるという予想が支配的であった。民主党は、既述のとおり「1月10日グループ」が造反し、5月4日に人民党(Prachachon Party)を結成したため、解散前に比べて議席数は半減すると見られていたし、第5次ブレーム政権第3党の社会行動党もシッティ党首派とクリット元党首(元首相)派が対立していた。これに対しタイ国民党は、チャーチャーイ党首派、プラマーン顧問派、バンハーン幹事長派などに分かれているが分裂にいたる危機的な状況にはなかった。

国会解散前後タイ国民党は、党勢力拡大のためブレームとチャワリットのどちらを支持すべきか天秤にかけていた。4月27日、チャーチャーイ党首は、不信任案提出の要件とされる必要署名数は現行の総議席の5分の1では少なすぎる、という疑問を提出し、憲法改正を促す発言をしている。このためタイ国民党とブレーム首相が裏で通じているのではないかという憶測が流れた。16人の民主党所属閣僚の辞任後、ブレーム首相は後任にタイ国民党議員を重用したが、チャーチャーイ党首は、その後チャワリット陸軍司令官の実力が伸張してくると、しばしば同司令官に党首就任の話を持ちかけた。だが5月2日にブレーム首相がチャワリット陸軍司令官の辞表の受理を拒否すると、チャーチャーイ党首は次期与党連合入りを意図してブレーム支持へと立場を翻した。

表1 1986, 1988総選挙における政党別地域別獲得議席数

	バンコク		中部タイ		南タイ		北タイ		東北タイ		合 計	
	1986	1988	1986	1988	1986	1988	1986	1988	1986	1988	1986	1988
タイ国民党	1	—	32	39	—	3	11	14	19	31	63*	87*
社会行動党	2	1	7	9	1	6	6	9	35	29	51*	54*
民主党	16	5	10	4	36	16	10	6	28	17	100*	48*
タイ統一党	—	—	1	—	—	1	11	26	7	8	19	35
タイ人民党	16	20	6	8	—	—	1	3	1	—	24	31
民衆党	—	—	8	7	—	—	4	6	6	8	18*	21*
人民党	—	—	—	2	—	11	—	—	—	6	—	19
タイ全人民党	—	—	—	1	—	—	—	1	1	15	1	17
仏法の力党	—	10	—	2	—	1	—	1	—	—	—	14
コミュニティ行動党	—	—	1	2	2	2	6	2	6	3	15	9
進歩党	—	—	5	4	1	3	1	—	2	1	9	8
統一民主党	—	—	6	—	2	—	19	3	11	2	38	5*
大衆党	1	1	—	1	—	—	—	—	2	3	3	5*
自由党	—	—	—	1	—	—	—	—	—	2	1**	3
社会勢力党	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
その他	—	—	1	—	1	—	—	—	3	—	5	—
合 計	36	37	77	80	43	43	69	71	121	126	347	357

(注) *与党。 **どの地域の議席か不明。

(出所) Matichon (週刊誌) 7月31日号, および Bangkok Post, 7月26日。

●総選挙結果と民選首相の誕生 7月24日の選挙の結果、予想どおりタイ国民党が大きく躍進した。もともと同党は中部タイが主な地盤であったが、今回は東北タイで大幅に議席を増やした。民主党はこれまで南タイで圧倒的な強さをみせていたが、今回同地域出身議員を主な構成メンバーとする「1月10日グループ」が離反し、人民党(7.24選挙で19議席獲得)を結成したため勢力を失った。なおバンコクでは5月2日にチャムロン・バンコク都知事が結成した仏法の力党(Palang Dhamma Party)がサマックのタイ人民党の地盤を大きく侵食するのではないかと予想されていたが、10議席を獲得したに留まった。

即日開票の結果最大議席を獲得したタイ国民党は連立工作の核となり、第5次ブレーム政権のパートナーであった社会行動党、民主党、民衆党、そして新しく統一民主党を与党連合入りさせて計5党(計215議席)で第6次ブレーム政権を形成しようと動いた。チャーチャーイ党首は25日、自分は首相に適格ではないと発言してあくまでもブレーム支持の立場であることを確認した。

一方別なところでは、サマック・タイ人民党党

首がククリット元首相を担ぎ出し社会行動党、民主党を引き入れて連立を形成しようと画策した。

だが結局、投票日から3日後の27日、チャーチャーイ党首を代表とする先の5党の連携が進行し、ブレームに対して次期首相就任を要請した。

しかしブレームは首相就任を固辞した。理由は次期首相は民選議員から選ばれるべきだということなのであった。実際に首相民選論は前回選挙でも大きな争点であったし、今回もそうした声が強かった。これは先に述べた首相周辺の「異変」とともにブレームに対する強力な圧力になっていた。

ブレームが首相就任を固辞し続けたため、結局同27日、チャーチャーイ党首は首相に推薦されることを受諾した。この受諾にあたっては、その長男で新内閣成立後彼の政策顧問となったクライサク(カセサート大社会科学部)の説得が大きな役割を果たしたといわれている。なお29日には、タイ人民党、タイ統一党、コミュニティ行動党を中心として、シッティ社会行動党党首を擁立する動きがみられたが、結局これは失敗した。

そして8月10日、先の5党に大衆党(5議席)を加えた与党連合のもとに、チャーチャーイ新政権

が成立した。12年ぶりの民選首相の誕生であった。

●政治家・官僚関係の変化 民選議員のチャーチャーイを首相とする新政権が成立したのを契機に、タイ政治はいくつかの重要な変化をみせた。最も重要なのは、プレーム政権のもとで政策形成に大きな役割を果たしていた官僚の力が徐々に低下し、政治家、とりわけタイ国民党の政治家の力が相対的に上昇していることである。新首相は政治家の頂点にあって、側近の民間人ブレンを利用しながら強力なリーダーシップをとって政策を推し進めた。プレーム首相が調整型の首相であったのと好対照である。

政治家には、国際環境の政治的・経済的変化のなかで、官僚制における融通性の欠如や硬直性は国家発展にとって弊害となるとの見方があるようだ。新首相においても、官僚機構を通じた意志決定は時間がかかりすぎ、変化はそれ以上の速度で進行しているという意識が強いようである。1970年代中期に政党制が強化された際、当時のクリット首相が農村資金還流計画で官僚制のルートを軽視したのと状況が似ている。だが官僚制を排除した政治家重視の方針には、それなりの問題もなくはない。通常、ネポティズム（身内重用）や汚職の温床になりやすいからである。

ではタイ国民党はどういう政党なのか。同党は一面では身内による政党といった性格を持っており、主要メンバーの住んでいるバンコク市内の通りの名前をとってソーイラーチャクルー（Soi Rajakru）派と呼ばれている。同派の創始者はチャーチャーイ首相の父、ピン・チュンハワン元帥である。ピン元帥は1947年のクーデタで実権を掌握し、50年代に酒、砂糖などさまざまな業種を支配していたが、サリット元帥との権力抗争に破れて失脚した。長男のチャーチャーイも海外に左遷されることになり、軍を離れて外交官に転身したが、この間中国、中近東とのパイプを作った。首相就任後、カンボジア問題などに関して外務省の頭越しに政策を進めるという首相の行動の背景にはこうした経験がある。

ピン元帥の次女ブロームは元主計局長のアルン・タッパランシーと結婚しており、その子息ゴーンは今回総理府相として入閣し、投資委員会の

許認可政策や石油政策を握っている。ゴーンは同党のプリンスとして将来の首相候補の一人と目されている。ゴーンの兄ガモン少将はチャーチャーイ首相付き武官である。

三女チャルーンの夫は新内相のプラマーン少将（タイ国民党顧問）である。プラマーン内相は日系企業と強い繋がりを持っている。また首相の身内を含め、蔵相、工業相など重要経済閣僚ポストにタイ国民党議員が起用された。

これに対し伝統的に軍は、政党は特定集団の代理人にしか過ぎず、国民（農民など）の真の代表は官僚であるとの見解をとってきた。チャワリット陸軍司令官の人民主義的思考はこうした伝統を踏襲するものであり、プレーム政権初期にもこうした思考が優勢であった。チャワリット陸軍司令官は9月、新首相の官僚軽視の方針に対して釘を刺す発言を行なっている。

チャーチャーイ首相は既述の考え方から、政策形成における外務省や国家経済社会開発庁の影響力を低下させ、7人からなる首相直属の政策顧問評議会を新設し、そこに政策形成の主な場を移した。8月16日に任命された同評議会のメンバーは、最近重要性を増してきている通商問題や労働問題の専門家を中心に構成された（『重要日誌』8月14日参照）。このなかには労働問題の専門家として、首相の長男クライサックが起用されている。

9月にチャーチャーイ首相は国家経済社会開発庁の持っている開発プロジェクトの審査機能を削除し、同庁を長期経済計画策定のみを行なう機関にしたいという意向を示した。これに対しサノー長官は首相の決定に従うと表明している。消息筋によると、新政権成立後、一部開発プロジェクト案件がすでに直接閣議で審議されているという。

また対外経済政策については官僚制の機構改革が試みられた。8月、外務省や商業省に分散していた政策形成の場を、アメリカにならった「通商代表部」に集中させようとする動きがあった。結局この構想は実現しなかったものの、1989年に入ってからGATT小委員会など小委員会からなる対外経済政策委員会が重視され、効率的に省を横断する問題を審議する枠組みが作られた。

タイ経済の好調と敗政安定を背景に、タイ国民党は一気に党基盤を全国に拡大しようとしている。

1989年1月6日に可決された89年度予算は、公務員賃金の平均13.4%増を含む17.2%増の積極予算となった。10月25日には国営企業労働者の賃上げが承認された。地方公共事業の推進、地方大学の建設計画など資金配分において地方重視の立場を示した。成立当初は数カ月しかもたないだろうと噂されたチャーチャーイ内閣であったが、経済の好調を背景にして、比較的順調に政治を運営していると言えよう。

外 交

1988年のタイ外交は、先進国関係で貿易問題をめぐり摩擦を強めたが、社会主義国圏に対しては世界的な緊張緩和の潮流のなかで、大きな変貌をとげた。

タイ最大の輸出市場であるアメリカとの関係においては、1985年の貿易紛争に続いて知的所有権問題がクローズアップされた。アメリカがタイ産品に対する一般特惠 (GSP) 関税枠見直しを盾に取ったことから、大きな通商摩擦に発展している。

1988年4月、米通商代表部は、タイが12月15日までにアメリカの知的所有権を保護するために著作権法を改正しなければ、タイへの GSP 適用を一部削減すると通告した。4月末から再開される国会審議の前に圧力をかけてきたのである。

実際4月26日に著作権法改正案は第三読会を183対134で通過した。しかしその後国会が解散されたためこの議決は無効となってしまった。

一方、8月に成立したチャーチャーイ新政権は知的所有権問題でアメリカに譲歩しないとの態度を貫いたため、アメリカ側は結局対タイ産品 GSP 枠の削減を1989年1月に決定した (経済の項参照)。

また対 EC 関係では、4月2日に EC 委員会が、輸出補助の疑いでタイ製ボールベアリングを調査すると通告してきた。投資委員会がミネベア社に与えている投資恩典措置が輸出補助にあたるのではないかと調査に入ったのである。なお同社の関連では、アメリカが同じ理由から10月に17.83%の相殺関税をかける仮決定を下している。

対ソ関係では大きな進展が見られた。5月16日にはプレーム首相が訪ソした。同22日のタイ・ソ共同声明は、アフガニスタン問題解決のためのジ

ュネーブ協定を地域紛争解決の積極的方法として評価する一方、これを踏まえて、カンボジア紛争の早期解決を目指して両国が努力することを表明した。また、ソ連留学で取得したタイ人学生の学位をタイが認める方向で善処することになった。

対インドシナ政策は、プレーム政権下では、プレーム首相・シッティ外相の二人三脚で外交政策が進められ、国連等西側見解と対中関係を重視して反越3派支持の立場をとり、ベトナムに対し強硬な態度をとってきた。

しかし、1987年後半頃から陸軍、特にチャワリット陸軍司令官は外務省の頭を越えて積極的な軍外交を開始した。チャワリットは87年11月にソ連を公式訪問し、タイがベトナム、ラオスとの友好関係を希望していること、またカンボジア問題についても、これを「国際紛争」と規定する外務省とは異なり、「内戦」とする見解を表明していた。

学者の間でも、1988年2月にはスクムバン・チュラー大国際安全保障研究所副所長がプレーム＝シッティの外交路線を批判し始めた。スクムバンは8月にチャーチャーイ新首相の政策顧問となった人物だが、彼は、チャワリット陸軍司令官などの外交感覚に比して、官僚＝外務省はこうした国際情勢の変化に対応していないと主張した。チャーチャーイ新首相もこれを受けて、首相就任以来何度となく外務省の役割縮小に言及し、また外交政策遂行に当たってはチャワリット陸軍司令官と緊密な協議を行なうと発言している。

1987年以来の対ラオス国境問題の解決プロセスは、タイの陸軍主導の外交を浮き彫りにする形となった。88年2月2日にタイが領有を主張する地域内の1146, 1370, 1428戦略高地をラオス軍が占領したため、タイ軍が反攻し事態が一気に深刻化した。しかし経済復興を目指すラオスは、タイとの良好な関係を重視し、2月17日、タイとの停戦条約に合意した。タイ側ではチャワリット陸軍陸軍司令官が外務省の強硬な態度 (ラオス軍がまず撤退しなければ停戦はしない) を尻目に停戦に踏み切ったものである。またクリアンサク元首相もビエンチャンをひそかに訪問し (2月6～9日, 13～15日)、停戦交渉のお膳立てをしたようだ。

こうした実績を踏まえて、両国は11月経済協力を約束する共同声明を出し、12月にはタイ側が輸

出禁止品目を61種類から29種類に削減した。また国境線画定については年末に作業部会が設置され従来にない動きとして注目されている。

8月にはチャーチャーイ首相が所信表明演説のなかで「インドシナ地域を戦場からタイの市場にする」という大胆な姿勢を示した。これについては、先のスクムバン外交担当政策顧問の影響力が大きかったし、前ブレーム政権下から政策形成に関して発言力をましてきた財界の圧力も強かった。こうした新しい動きの底辺には、政府がプノンペンのヘン・サムリン政権やベトナムとの対話を開始し、一気にインドシナ問題を解決しなければ、日本やシンガポールなど他国に市場を奪われてしまうとの見方があり、またカンボジア紛争で難民受入れなど多大な犠牲を強いられてきたタイが一番にインドシナ復興の恩恵にあずかるべきだとの意見もあった。

11月上旬には外務省がブラバート副外相のビルマ訪問計画を発表した。タイ政府は、ソウ・マウン将軍が9月に全権を掌握して以来静観しており、外務省の発表は新しい対ビルマ政策の第一歩かと思われた。シッティ外相も当初はブラバートのビルマ訪問計画を確認する発言をしていた。しかし、国内の人権擁護団体、学生、マスコミの批判が強く、また何よりもチャーチャーイ首相が外務省のイニシヤティヴを認めなかったため、この計画は流れてしまった。首相は外務省の計画を制止した1カ月後の12月14日に、チャワリット陸軍司令官のビルマ訪問を認めた。また12月下旬にはターク県の陸軍空港内にビルマ人帰国センターを設置し、タイ領内に逃げ込んだビルマ人の自主帰還支援を開始した。この経緯からも首相と外務省の関係悪化が窺える。

なお中国との関係では、11月下旬にチャワリット陸軍司令官が訪中したおりに中国製武器の新規購入契約が調印された。内容は戦車30両、人員輸送車800両である(タイはすでに1986年以降これら2種車両を大量に買いつけている)。また懸案となっているタイ国内での中国製武器備蓄庫建設計画や中国製戦闘機の購入計画も協議が煮詰められたようである。このようにタイと中国が軍事的に緊密になることについては、ベトナム、ヘン・サムリン政権からはもとよりASEAN内部やアメリカか

らも懸念が表明されている。ことにアメリカの場合は武器市場が中国に侵食されることの戦略的経済的側面をも憂慮している。(河森正人)

経 済

国家経済社会開発庁(NESDB)は1989年3月、88年のGDP成長率を11%と発表した。成長率予測は当初(88年4月下旬)の6%程度から何度も上方修正を重ね、結局10年ぶりに二桁にのった。輸出、投資、観光収入の持続的な拡大がこの高度成長を支え、好況感がタイ経済を支配した。

1988年の対外経済活動が好調であった背景には、円、ウォン、台湾ドル、ドイツ・マルクなどの対米ドル・レートの上昇がある。パーツのレートはバスケット方式で決定されているが、米ドルの比重が高くほぼ米ドルにリンクして動く。この結果パーツの対円、ウォンなどのレートは下降した。たとえば、対ウォン・レートは88年1年間で15%近く下降し、88年は比較的安定した対円レートも87年からの2年間でみると20%下降しており、結果としてタイ製品は国際市場で日本、韓国、台湾製品に対する競争力を高めた。また日本や台湾では生産コストの相対的な上昇を回避するため、タイに生産拠点を移そうとする動きが顕著になり、外国投資の増大につながった。観光目的の外国人入国者も日本、西ドイツ、韓国、台湾、香港などからの増加率が高い。

また1988年のタイ経済では農業生産が好調だったことが特記される。アメリカの旱魃などの影響で、タピオカを除く主要農産物の国際価格は前年に比べ40%~50%程度上昇した。

農産品輸出の増加により、1987年に比べ広く国民の購買力が増大した模様で、たとえば自動車販売台数(1~11月)は前年同期比44%増を記録し、地方で利用されることの多い商用車、1トン・ピックアップ車の販売台数もそれぞれ同44%増、37%増となった。7月末の総選挙で、多額の資金が地方に注入されたことも購買力の増大につながった。

だがこの好況に伴い、港湾、道路、電話などのインフラに欠陥があることも明らかになった。バンコクのクロントイ港では、タイ港湾公社(PAT)の経営ミスもあり、1988年前半に深刻な滞貨が起

かった。バンコク市内の交通渋滞はつとに有名である。また、投資の急激な拡大に伴い、国内のバース資金の不足が目立った。さらに、産業構造の高度化に向けて技術者の不足も悩みの種である。

上記のようなマイナス要因にもかかわらず、これまでに投資認可を受けたプロジェクトの多くが1989年に操業開始を予定しており、輸出も順調に増加すると思われる。商業省は88年11月に、89年の輸出目標を5086億 バツ （前年比27%増）に設定している。ただし、農業生産は天候に左右されやすいため、89年 GDP 成長率は8～9%と控えめに予想されている。

●工業生産 1987年に引き続き輸出向け生産は拡大し、また国内向け生産も活況を呈し、全体としては12.5%の成長となった。

輸出向けの工業生産では、繊維・衣料、宝石・装飾品、運動靴、家具、プラスチック製品、ゴム製品、食品加工などが特に高い成長をみせた。

国内向け生産では自動車が既述のように好調で1～8月の生産は9万2330台（前年同期比52%増）、オートバイ生産は29万1710台（同76%増）となった。建設資材生産は、バンコクを中心とする建設ブームによりほぼフル稼働の状態が続いた。大手7社の棒鋼生産（1～8月）は前年同期比で8.4%伸びたがそれでも需要に追いつかないため、5月から12月の期間に輸入関税が25%から15%に引き下げられた。セメントの生産も1～8月で747万4000 トン （前年同期比15%増）となった。

●農業生産 1988年は順調な天候と主要農産物の国際価格が高値で安定したことに強く支えられ、ほとんどの作物の収穫が増加した。早魃の影響を受けた87年とはきわめて対照的だったといえる。

コメの国際価格は1～10月平均で前年同期比37.2%（5% Rice）上がり、同時期の籾の国内卸売価格（No. 1 Paddy）も36.2%上がった。農業経済局の推計によれば7月作付けの1期米の作付面積は6000万 ヘクタール （前年比11%増）に達し収穫は1760万 トン （同15.1%増）となった。

メイズの卸売価格は1～10月平均で前年同期比32.5%増であった。8月から9月にかけて行なわれた官民合同調査で、1988/89シーズンの作付面

積は1270万 ヘクタール （前年比10%増）と発表された。収穫は517万 トン （前年比86%増）となった。

砂糖の国際価格（ニューヨーク市場、1～10月平均）も前年比で54.6%上昇した。砂糖きびの作付面積は396万 ヘクタール （前年比8.2%増）、収穫は3390万 トン （同24.7%増）であった。

天然ゴムの価格（RSS No. 3、1～10月平均）は33%上昇した。生産は98万 トン （前年比8%増）であった。

主要農産物の価格が大きく上がったなかでタピオカ価格は例外となった。タピオカ・ペレット1 トン 当りの1～10月平均価格は2163 バツ で、前年同期比16%低下した。キャッサバの作付け面積は1987年とほとんど変わらず946万 ヘクタール （前年比1%増）、収穫は2345万 トン （同5.1%増）となった。

その他の農産物生産は、大豆49万 トン （前年比45%増）、綿花10万6000 トン （同43%増）、パーム油88万2000 トン （同21%増）、ジュート・ケナフ17万3000 トン （同3%増）と推定されている。

11月下旬におこった南タイ洪水の被害は同地域の農民にとり大きな不安材料となっている。農業省の調べでは、魚介類養殖業の被害は7億 バツ 、ゴム・プランテーションの被害は4800万 バツ にのぼった。また水田は184万 ヘクタール が被害を受け、果樹園への被害も甚大な模様である。

●貿易 1989年2月上旬の中央銀行の速報によれば、88年の輸出総額は4050億 バツ （前年比36%）で、目標額の3560億 バツ を大幅に上回った。先進諸国を中心に保護主義的な動きが出ている中で輸出が大幅に拡大した原因として、85年以降の通貨調整でタイ製品が競争力を得たこと、輸出品の多様化で市場が拡大したことがあげられる。

1988年11月の商業省発表では、通年の農産品18品目の輸出は合計886億5000万 バツ （前年比13.8%増）が見込まれている。コメ輸出は通年で前年比1%増の440万 トン 、302億 バツ （同36%増）の見込みである。タピオカは国際価格の低下にもかかわらず1～9月で前年同期比44%の610万 トン 、166億5430万 バツ （同5.3%増）が輸出された。ボーナス割当制（88/89年の場合、EC外への輸出1 トン につきECへの輸出割当1.3 トン が与えられる）により輸出業者にとっては市場の多角化が重要となっている。9月にソ連と25

万^{ドル} (3億6500万^{ドル}相当) のタピオカ輸出契約が成立し、安定市場としてのソ連の役割に期待が高まっている。

工業製品30品目の輸出は通年で1610億^{ドル} (前年比34%増) と予想されている。1～9月で、衣料輸出が337億500万^{ドル} (前年同期比33%増)、宝石・装飾品輸出が175億^{ドル} (同22%増)、ゴム製品輸出が162万^{ドル} (14%増) となっている。輸出相手国は1～9月の推計で、第1位アメリカ (総輸出の19.5%)、第2位日本 (同15.7%)、第3位シンガポール (同7.9%)、第4位オランダ (同5.7%)、第5位西ドイツ (同4.8%)、第6位香港 (同4.5%) の順になった。

一方、輸入も1988年には5010億^{ドル}に達し、前年比で46.5%も増加した。これに伴い貿易赤字は前年比119%増の960億^{ドル}に達し、87年の前年比331%増に続いて飛躍的増加となった。輸入拡大の原因は、まず景気拡大に伴う消費財への需要増大、次に投資拡大による資本財、中間材・原材料への需要増大があげられる。なお貿易赤字の80%は日本に対するものであるが、パーツの対円レートは、88年にはほとんど変化していないから、赤字の拡大は主に輸入量増が原因とみてよい。1～9月の消費財輸入は265億5000万^{ドル} (前年同期比12%増)、中間材・原材料輸入が1291億3000万^{ドル} (同49%増)、資本財輸入は1323億8000万^{ドル} (同80%増) になっている。しかし輸入の大半を占める中間材・原材料、資本財は、いずれは生産活動にまわされ外貨獲得の原動力となるので、貿易赤字の拡大は必ずしも深刻な事態ではない。また貿易赤字は貿易外収支黒字 (特に観光収入の増加) と資本収支黒字 (特に民間の外資流入) によって埋められ、総合収支は200億^{ドル}の黒字となり、外貨準備も89年2月末で前年同月比43%増の約80億^{ドル}に達した。

レーガン・米大統領は任期最終日の1989年1月19日、対タイ一般特惠 (GSP) の一部削減を決定した。89年7月1日から実施される。アメリカは87年以来、GSP 削減を盾にとって知的所有権 (コンピュータソフト、薬品特許など) の保護立法をタイに要求していたが、88年12月に入ってチャーチャイ首相が強硬な姿勢でこれを拒否したため、GSP 削減実行を検討していた。削減の対象は貴金属装飾品、造花、米粉、モザイクタイル、電信・電話線接続器など総額1億6500万^{ドル} (約41億2500万

ドル) である。これはタイの対米 GSP 輸出額の5～6%にあたる。削減が比較的少額なため大きな影響は出ないものとみられる。ただし長期的な観点からは、タイの輸出が急増すれば他の先進国もGSP 削減に動くことが予想される。

●建設 経済の拡大に伴う投資意欲の持続、観光客の増加などの好材料を得てバンコクを中心として建設ブームが起きている。1988年の建設業の成長率は13.7%と推定される。

民間では、設備投資の拡大を受け工場、オフィスビルなどの建設が前年に比べ20%近く増えた。また観光客の増加に呼応してバンコク、パタヤなどの観光地ではホテルやマンションの建設が急である。公共部門では政府の1988年度建設予算が402億1000万^{ドル} (前年度比10.7%増) と積極的だったのに加え、好況によって税収入が増加し、ほとんどの国営企業の建設計画が実行に移された。インフラ整備計画も高速道路 (第2次バンコク高速道路、チョンブリ・パタヤ間、バンパイン・パンナトラート間など)、鉄道 (バンコク市内の高架鉄道など)、港湾を中心に加速されている。東部臨海工業地域関連の建設 (レームチャバン深水港、マブタブット工業団地など) も順調に進んでいる。

●観光 1987年の「タイ観光年」(Visit Thailand Year) の成功で、東南アジアにおける観光地としてのタイの地位は確立したようである。政府はさらに88年を「芸術・工芸の年」(Arts and Crafts Year) とし、観光客の増加を図った。88年の外国人入国者数は423万人 (前年比22%増) と推定され、観光収入も750億^{ドル} (同50%増) に達すると推定されている。マレーシア、日本、香港、シンガポールからの入国は以前から多いが、88年になって台湾、韓国からの観光客が増えている (双方とも前年比80%以上増の推定) のが注目される。

観光客の大半はバンコクを拠点にするため、市内のホテル (特にファーストクラス) の部屋不足が顕在化した。主要ホテルの平均客室占有率は90%を超え、宿泊料もこの1年に300～600^{ドル} (20～85%) も上昇した。バンコクの目抜き通りではホテル建設が相次いでいる。一方地方都市では雨季に入ってから客足の伸びが予想を下回るところが

表2 タイの投資状況 (1988年)

(単位: 100万バーツ, %)

	申 請			認 可			操 業 開 始		
	件 数	総 額	対前年 増加率	件 数	総 額	対前年 増加率	件 数	総 額	対前年 増加率
投 資 計	2,125	530,292	153.7	1,454	200,891	198.5	224	17,930	-3.5
外 国 投 資 計	1,271	394,212	141.4	898	156,419	212.4	136	14,013	15.2
日 本	389	148,221	217.1	265	77,019	216.1	46	7,521	33.8
台 湾	400	54,287	270.8	308	21,498	179.2	23	720	80.5
ア メ リ カ	136	92,767	382.8	106	17,028	284.3	15	2,136	31.7
ベ ル ギ ー	15	3,616	-76.5	15	11,647	691.2	1	83	※
香 港	126	20,108	185.8	86	11,416	263.1	17	2,030	-17.7
イ ギ リ ス	45	12,598	197.8	44	8,387	217.3	14	1,726	175.3
シンガポール	90	16,954	230.6	59	6,924	324.8	11	1,051	-64.2
西 ド イ ツ	25	5,612	679.4	17	3,513	942.4	4	273	155.1
韓 国	40	3,679	59.7	36	2,758	728.2	0	0	0
マ レ ー シ ア	39	4,299	457.6	25	2,475	780.8	5	190	82.7
ス イ ス	25	3,407	49.9	19	1,600	-4.2	4	313	※
オーストラリア	30	29,851	307.2	12	1,325	34.7	4	297	88.0
フ ラ ン ス	18	29,927	5062.4	14	1,299	3959.4	3	275	※

(注) ※は1987年操業開始ゼロのため計算不可能。

(出所) 投資委員会。

目立った。

●投資 1986年後半以降の投資拡大は88年に入っても持続した。88年に投資委員会(BOI)の認可を受けたプロジェクトの件数は1454(前年比132%増)となり、投資額は2008億9100万バーツ(同198.5%増)に達した。日本、台湾を中心にタイに生産拠点を移そうとする動きが活発に続いたこと、観光客の増加によりホテル、マンション、空港などのインフラ建設が活況を呈したこと、内需の拡大をみたすための建設投資が行なわれたことなどが背景となっている。外国からの投資では、台湾が件数で初めて第1位となったことが注目される。しかし台湾の投資はゴム手袋、靴などの労働集約的な雑貨製品が多く1件当りの投資規模が小さく、投資額では第2位にとどまった。全投資額の80%近くを占める(88年認可ベース)外国投資の陰に隠れてはいるが、タイ資本の投資額も認可ベースで87、88年にそれぞれ対前年比163%、158%増という勢いで伸びている。タイ資本の80%以上は外国企業との合弁で投資を行なっている。

製品別の投資は1～9月のBOI申請ベースで、電子機器205億3000万バーツ、電気機器100億バーツ、ゴム手袋92億2000万バーツ、プラスチック62億2000万バーツ、

機械・部品57億7000万バーツの順になっている。

一方投資案件の立地(1～9月、申請ベース)は、バンコクおよび近郊5県が全体の37%、バンコクとその近郊5県を除いた中部タイが36%、南タイ19%、北タイと東北タイが3%と、投資もバンコク首都圏に集中していることがわかる。

●金融 1987年に支配的だった過剰流動性、いわゆる金余りの状態は88年には完全に解消され、逆に88年半ばには余剰資金が底をつくという事態になった。銀行の貸付拡大スピードに預金増加が追いつかなかったことに原因がある。

1988年に銀行預金がそれほど増えなかった理由は、まず中央銀行が前半年に合計45億バーツの国債を売り出したことにある。この国債の年利は7.25%と当時の1年定期預金の利率とかわらなかったが、利子課税が免除され、また借入の担保にできたり再販売が可能など流動性が高いという特徴があり、多くの資金が国債購入に回された。次に、87年10月の暴落から回復の基調を見せていた株式に投資が集まったことである。

一方、経済全体の拡大による投資意欲の持続により貸付は増加し続けた。政府が重点産業に対する貸付を奨励したことや、大企業が年後半の金利

表3 タイの金融動向 (1988年各月末)

(単位: 10億バーツ, %)

月	商 銀 預 金			商 銀 貸 付			商 銀 預貸比率	マネーサプ ライ (M1)
	額	前月比	1987年12月比	額	前月比	1987年12月比		
1	751.0	+0.6	+0.6	676.0	+0.5	+0.5	90.0	132.7
2	759.4	+1.1	+1.7	690.7	+2.2	+2.6	91.0	140.3
3	772.0	+1.7	+3.4	706.2	+2.2	+4.9	91.5	139.9
4	776.8	+0.6	+4.0	715.9	+1.4	+6.4	92.2	137.6
5	794.3	+2.3	+6.4	731.7	+2.2	+8.7	92.1	137.0
6	807.7	+1.7	+8.2	750.2	+2.5	+11.5	92.9	134.8
7	811.0	+0.4	+8.6	761.9	+1.6	+13.2	93.9	132.1
8	818.3	+0.9	+9.6	777.7	+2.1	+15.6	95.0	131.6
9	832.5	+1.7	+11.5	793.0	+2.0	+17.8	95.3	130.3
10	839.4	+0.8	+12.4	806.0	+1.6	+19.8	96.0	130.3
11	854.4	+1.8	+14.4	825.3	+2.4	+27.0	96.6	133.3

(出所) Bangkok Bank, *Monthly Review*, Jan. 1989.

上昇を見越して積極的に長期借入を行なったことも貸付増加の背景となった。

8月には商銀の預貸比率が95%を超え、金融市場のひっ迫感が高まった。商銀は預金獲得のため、9月に入り相次いで預金金利引き上げに走った。この結果、大手商銀の普通預金金利は5.5%から6.5%に、1年定期預金金利は7.25%から8%にそれぞれ上昇した。また最低貸出金利 (MLR, Minimum Loan Rate) も10月に11.5%から12%に上昇した。このような金利上昇にもかかわらず、第4四半期に入ってもタイ経済に陰りが見えない。生産好調な農産物の輸出期にあたるため貸付増加の勢いは衰えていない。中小商銀のなかには預金金利を中央銀行の設定している上限 (普通預金7.25%, 1年定期9.5%) まで引き上げるところも出てきた。89年も金利上昇圧力は続くものと予想される (後述「外資導入策」の項参照)。

●株式 タイ証券取引所 (SET) 指数は1987年10月の暴落後、12月の250ポイントで底を打ち、88年の株価は上昇機運で始まった。3月中旬に400ポイントの大台にのり、8月初旬には暴落前の最高値である472ポイントに迫った。外国の投資意欲が旺盛で、88年前半に日本、アメリカ、ヨーロッパから50億以上が株式市場へと流れ込んだ。また国内でも、多くの投資家が、87年の流動性過剰の影響を受けた預金金利据え置きを嫌い、1～6月の平均収益率が60%以上に達した株式を選好

した。指数が500ポイントに届くのも時間の問題と思われた。

しかし株価はチャーチャーイ内閣の閣僚名簿が公表された8月8日に上げ止まり、下降に転じた。いったん株価が下がりだすと投資家の買い控えがおこり、12月下旬に360ポイントになるまで下降を続けた。経済ファンダメンタルズは堅調であり、株価下降の原因は必ずしも明確ではない。考えられる原因としては、国内金融市場がひっ迫していたおりに、8月9日アメリカ連邦準備理事会が公定歩合0.5%引上げを決定し、タイでも金利上昇が予想されたこと、新政府のばらまきの経済運営に対する不安感などがあげられよう。インサイド情報による株価の不正操作も噂されている。その後株価は12月下旬に底を打ち、1989年1月には400ポイントを回復した。

●物価・賃金 1988年12月の前年同月比消費者物価上昇率は4.0%、生産者物価上昇率は9.1%であった。生産者物価上昇の原因としては、87年の旱魃に伴う年前半の国内農産物価格の上昇、建設ブームによる建設資材不足に伴う価格の上昇、またパーツの減価に伴う輸入価格の上昇などがあげられる。消費者物価も、84～87年の平均上昇率2.5%に比べ、88年の上昇率は近年になく高かったといえよう。しかし、経済成長が二桁台に達し、雇用・所得が拡大した結果国民の購買力も増大しており、政府としてはさらなるインフレに留意は

しているが、4%程度の物価上昇であればやむを得ないと見ているようである。

政労使3者による賃金委員会は9月下旬に1989年1月からの最低賃金引上げを決定した。バンコク、サムトプラーカーン、ノンブリ、バトムターニー、サムトサーコン、ナコンパトムの6県が73¢から76¢、チョンブリ、サラブリ、ナコンラーチャシーマー、チェンマイの4県が67¢から69¢など、全国平均で3.7%引上げる内容であった。これに対し4大労働組合連合（タイ労働評議会、タイ労働組合会議、タイ労働全国会議、全国自由労働連合会）は決定された引上げ幅に満足せず、拡大を要求した。2カ月におよぶ交渉の後、賃金委員会は要求をのみ、11月半ばに最低賃金の再引上げを承認した。結果として、89年1月の最低賃金引上げは9月の決定どおり行なわれ、その後89年4月に再引上げが行なわれる。4月以降の最低賃金は、バンコクおよび近郊5県で78¢、ラノン、パンガー、プーケットの3県では75¢、チョンブリ、サラブリ、ナコンラーチャシーマー、チェンマイの4県では70¢、他の県ではすべて65¢となる。

また政府は1989年度予算で公務員給与の引上げ（平均13.4%）を決定し、国営企業労働組合の給与引き上げ要求ものんで、11月下旬に賃金構造改革に16億¢を支出することを決めた。新しい賃金体系は89年1月から実施される。

●経済政策 チャーチャーイ新内閣は、8月に誕生して以来積極的な経済政策を展開している。以下にその主要な動きを挙げてみたい。

(1) 1989年度予算：9月6日に閣議は1989年度（88年10月～89年9月）予算案を承認した。歳出、歳入ともに前内閣がすでに承認したもの拡大し、それぞれ2855億¢、2685億¢とした。これは88年度当初予算比でそれぞれ17.2%増、9%増の積極的なものである。

経済開発には歳出の19.1%の545億¢（前年度予算比43.1%増）が充てられる。この内農業開発に220億¢（陸軍、政府肝いりの「東北タイ緑化計画」へは13億¢）、通信・輸送網などのインフラ整備には180億¢、また地方の経済開発・雇用創出のために31億¢が支出される。89年度の債務返済は前年度に比べ11.3%増え、665億¢（歳出予算の23.3%）

となっている。予算審議は新内閣成立のため大幅に遅れたが、89年1月5日に下院を、翌6日に上院を通過し、可決された。

(2) 第6次経済社会開発5カ年計画の見直し：9月中旬に行なわれた経済関係閣僚会議で第6次5カ年計画（1987～91年）の見直しが決定され、89年度中に実施の予定となった。見直しの背景は、87、88年の経済実績と計画との乖離である。たとえば計画では5年間の平均GDP成長率を5%と想定していたが、実際には87年8.4%、88年11%と計画を大きく上回った。またアメリカの88年通商法の成立、92年のEC統合、カンボジア和平の動きなど国際経済環境の変化も一因になっている。見直しの主要点は、製品の国際競争力の維持・強化、民間参加による大規模なインフラ整備（特に通信、輸送、エネルギーに重点をおく）、環境保護、人材育成（深刻化している技術者・熟練労働者不足の解消を目指す）である。

(3) 税制改革：政府は1990年1月に事業税を廃止し、付加価値税を導入する計画である。事業税は財の付加価値部分を含む全体の価格にかかるので二重課税の問題が生じている。このため各生産段階でのコストが上昇し、企業はなるべく多くの部品・機械を自社内で調達しようとする。結果として効率的な企業経営（分業）が阻害されている。また現在の事業税では卸売業者、大手小売業者、農民などが非課税となっている。準備中の付加価値税はヨーロッパ諸国と同様のインボイス方式で、税率は10%が計画され、学校、病院、慈善団体、取引が年間24万¢未満の企業については免税となっている。付加価値税は最終的には消費者に転嫁されるので、政府は新税導入に先立ち、89年1月からの個人所得税減税を決めた。これは総額約41億¢、平均31%の大規模な減税である。

(4) 地方への投資促進：BOIは投資のバンコク集中を緩和し、地方経済開発を促進する目的で、12月上旬に全国初の地方支局をナコンラーチャシーマーに開設した。また投資恩典供与基準の見直しを進め、改訂を1989年1月から実施することを決めた。全国を三つの地区に分け工場の立地地区別に恩典供与基準を変えろという方法は以前から採用していたが、今回は三つの地区の構成を改訂した。すなわち、第1地区はバンコク、ナコンパ

トム、サムトブラカーン、バトムターニー、ノンブリ、サムトサーコンの6県、第2地区はスパンブリー、アユタヤー、ナコンナーヨク、チャチュンサオ、チョンブリ、ラーチャブリ、サムトソクラーム、サラブリ、カーンチャナブリ、アーントーンの10県、第3地区はその他の57県とした。これは、これまで第2地区に入ってバンコク近郊のナコムバトム、ノンブリ、バトムターニー、サムトサーコンを第1地区に組み入れ、第3地区の10県を第2地区に組み入れた措置である。

第1地区の工場は、BOI 奨励の工業団地に立地するか製品の80%以上を輸出する場合、機械輸入関税免除と3年間の法人税免除が与えられる。

第2地区の工場は機械輸入関税の50%が免除される。この内、製品の80%以上を輸出する工場、BOI 奨励の工業団地に立地する工場、主原材料として国産農産物を使う工場、エンジニアリング製品を生産する工場に対しては機械輸入関税を全額免除する。また、年200万バーツ以上(改訂前100万バーツ)の外貨を獲得する、主原材料に国産農産物を使う、BOI 奨励の工業団地に立地し200人以上を常時雇用する、エンジニアリング製品を生産する、という条件のどれかを満たす場合、3年間(5年まで延長可)の法人税免除が与えられる。

第3地区の投資は誘致対象プロジェクトと一般プロジェクトに分けられる。誘致対象プロジェクト

(輸出指向生産、国内農生物・天然資源を原材料に使う生産、エンジニアリング製品生産)には機械輸入関税免除、1年間の原材料輸入関税免除と事業税50%免除、5年間の法人税免除(3年延長可)を認め、一般プロジェクトには4年間の機械輸入関税免除、法人税免除などを認める。

(5) 外資導入策：金融市場のひっ迫感が増し、バーツ資金が不足している状況をうけて、政府は外国から資金を導入しようと積極的に動いている。まず12月末から1989年1月にかけて、大蔵省は大手外国銀行15行に支店開設を打診した。日本からも7行が交渉に参加した。まだ実際には外銀の新支店開設は許可されていないが、89年2月には、3月から8月に行なわれる非金融機関の期間3年以上の対外借入に対し、利子への源泉課税を免除する決定が行なわれた。次に政府は89年2月中旬に政府対外借入額の上限を年10億バーツから12億バーツに拡大し、89年度の借入を11億9200万バーツに設定した。タイ政府は対外債務管理には厳格で、84年度の20億6000万バーツ以来借入上限を下げ続け、87年度に10億バーツを設定した経緯を考えれば、今回の決定は思い切った政策転換といえる。また優良国営企業(タイ発電公社、タイ国際航空、グルンタイ銀行等)の株式の一部を上場し、主に外国から資金を集める計画も進行している。

(岡本次郎)

1 月

3日 ▶バンコク銀行創業者、チン・ソーボンパーニット会長死去、78歳。

4日 ▶陸軍はチャワリット司令官の留任を希望——ワンチャイ陸軍副司令官は、1987年12月30日に120人の陸軍高官を集めて行なわれた集会で、多くがチャワリット司令官の留任を希望していたと発表。

6日 ▶政府借款の国内借り入れ割合拡大——債務管理委員会(委員長、スティー蔵相)は、国内過剰流動性を吸収し、対外債務割合を軽減するため、高利率の国営企業債の発行を拡大していくことに決定した。

7日 ▶ウォラナート空軍司令官、チャワリット陸軍司令官の退役は時期尚早と発言。

▶陸宮夫妻来訪——チェンマイ大が名誉博士号贈る。

9日 ▶首相の年頭メッセージ。

10日 ▶MMC・シッティボン社、国内組み立て自動車の輸出開始——三菱自工とタイの販売代理店シッティボン社の合併会社は、クライスラー(カナダ)との間で6年間に10万台を輸出する契約を締結しているが、今回第一陣として420台がサタヒープ港から船積みされた。

11日 ▶経済閣僚委員会、3高速道路の建設を承認——総工費は81億で、既存のトンブリーバクト線、サラブリーコラート線、パンバイーンナコンサワン線に平行して建設される。普通車、バス、トラックの通行料は150で。

▶法案委員会、修正タムボン法案上程準備完了と発表——新法案はタムボン委員会を、年間収入が15万で以上とそれ以下の2種類に区分し、前者には衛生区ないシムニシバリティーの地位が与えられるとしている。またタムボン委員会は、医師、警官、有識者からなる立法部と、2人の村長と2人の専門家からなり行政事務の監督や雇用を行なう行政部で構成されるという。立法部、行政部ともカムナンが主宰する。

19日 ▶東部臨海開発プロジェクト前進——東部臨海開発委員会(委員長、ブレーン首相)は、マブタブット深水港建設計画の再検討と第2石化プラント(芳香族系)の着工を決定した。港湾公社が実施する深水港建設調査は1年間で予定。総工費は17億で程度になる見込み。また、チョンブリ県ウタパオ空軍基地の国際空港化に向け、60日以内に事前調査を完了するよう当局に指示した。

20日 ▶官民合同会議(JPPCC)、農村開発小委員会設置で合意。

▶タイ・日経済貿易専門家会議開催——1988年の目標対日輸出額を500億で、前年比39%増に設定。

23日 ▶第1石化プラント(オレフィン系)着工。

26日 ▶閣議、歳入法の利得税条項を延長——定期預金、国債、国営企業債の利息への一律15%課税を定めた条項を延長することを決定した。

▶タイ政府、ベトナム難民40人のトラート県上陸阻止。

2 月

1日 ▶米政府、88年の対タイ軍事援助額を削減——来訪中の米政府高官は、88年は、直接無償援助2000万で、武器売却クレジット(FMS)2350万で、軍事教育訓練(IMET)215万で、経済援助基金(ESF)500万で、総額5065万で、87年の5734万に比べ約600万で削減されることになったことをタイ政府に伝えた。

2日 ▶タイ空軍、ラオス国境の戦略高地を爆撃——タイが領有を主張する地域内の1146、1370、1428高地をラオス軍が占領しているため、F-5戦闘機が空爆を行なった。

▶国鉄労組、民営化に反対して運輸省前でデモ——バンコク〜ハジャイ、バンコク〜チェンマイ間を民営化せよとの民間からの要請に反対するもの。

3日 ▶チャールズ英国皇太子夫妻来訪。

▶バンコク〜ホーチミン便就航——1975年のサイゴン陥落後、同路線は途絶えていた。

▶内務省、新規難民キャンプを開設せよとの米国の要求を拒否——チョンブリ県パナトニコムのキャンプが飽和状態にあるため、アメリカ政府がコラート県シーキュー、チャンタブリ県マイルットに新規開設を求めているもの。

▶一部国会議員、ラオスとの国境紛争問題で国会討議必要と発言——憲法153条の規定により、国会において一般討議を実施する必要があると発言した。ただし、同153条によれば討議事項について、国会はいかなる決定もできない。

▶投資委員会、33県で投資キャンペーン開始——これは首相の提唱する「農村投資多角化」に沿ったもので、最初は東北タイが対象となる。

4日 ▶タイ軍F-5E爆撃機、ラオス軍の攻撃で墜落。

▶内務省、トラート県知事を更迭——ベトナム難民上陸阻止の措置をとらなかったため。

▶農相、農民に二期作米の作付けを控えるよう勧告——水不足が懸念されるため。

▶タイ・シェル、マブタブット工業団地に用地取得を申請——同社は工業団地公社(IEAT)に750の用地取得を申請していたことが明らかになった。

6日 ▶クリアンサク元首相、密使としてラオス訪問

(～9日)——ブレイム首相に停戦を提案するようカイソン・ラオス首相に勧めたといわれている。

▶国家経済社会開発庁、農村工業開発基金創設に関し指針発表——(1)同基金を利用する投資家に対し、政府は情報、生産技術、経営、販売の面で援助すること、(2)資金は日本のASEAN工業化基金を利用し中央銀行が運営することなど。

7日 ▶野党4党、影の内閣をつくる意向を発表——ウタイ・進歩党党首、サマック・タイ人民党党首、ブンチュー・コミュニティ行動党党首、ナロン・タイ統一党党首が、テレビの政治番組の録画撮りのなかで発表したもの。またナロン・タイ統一党党首は、政府は農業を犠牲にして新興工業国家になることを意図しているようだが、そうではなくてアグロインダストリーを基礎にした国家を目指すべきだと発言した。

8日 ▶タイ政府、新手の方法で資金調達——当局は政府債務借り換え用資金調達のため、銀行団(24行)との間で3億\$の借り入れを行なう契約をした。これはマルチ・カレンシー・オプションによるもので、融資期間の5年間で、3億\$を上限に長短期の融資を市場環境に合わせて米ドル、マルク、円などの通貨建てで調達できる。金利はLIBOR+0.055%以下に押えられることになっている。

▶中銀、金融会社改正法を施行——金融会社の業務拡大を認めるもので、新規業務は以下の四つ。(1)手持ち不動産のリース、(2)独自に開発したコンピュータ・ソフトの販売、(3)保険業務、顧客への保険会社の紹介斡旋、(4)証券取り扱い業務。

9日 ▶ラオス軍、ルーイ県ナヒウ郡を攻撃——政府は、ベトナムがカンボジア紛争の解決を自国に有利に運ぶようタイに圧力をかけるべくタイ・ラオス国境紛争を利用しているのではないかという見解を示した。

▶下院軍事委員会、軍部の武器生産・輸出の拡大を支持——タートリット・ブンヤリット委員長(タイ国民党)によると、防衛産業局兵器生産センターの現在の年間兵器生産能力は、大砲12-18門、擲弾発射筒400、弾薬8万～10万発、である。

▶平和と慈悲教団のポティラック僧正、マスコミ報道を否定——チャムロン・バンコク都知事の政党結成を支持しているというもの。

▶内務省、アランヤプラテート県タイサーマート村難民キャンプの閉鎖を支持。

▶シリ金融機関更生基金総裁、業績不振の金融会社の売却を示唆——「4月4日ライフポート計画」管理下の不振金融会社13社のうちの半数は外国金融機関に売却されるだろうと発言した。

▶国営企業の総利益、前年度比12.1%増——タウィー

会計検査院長官は、1986年の国営企業66社の総利益が910億\$であったと発表。

10日 ▶ビルマ国境の交易地点再開——内務省は、チェンマイ県チェンタオ郡でのビルマ産チーク材の2000^トの搬入を許可した。高級木材の交易はこれまで40年間禁止されていた。

▶首相、民間の対農村投資の促進を訴える——「農村開発における民間と政府の協力」と題するセミナーで、農民所得の向上のため対農村投資の促進を民間に強く求めた。

11日 ▶カイソン・ラオス首相、ブレイム首相に書簡を送付——両国国境紛争解決のためバンコクに軍事代表団を送りたいというもの。

12日 ▶ブレイム首相、カイソン・ラオス首相の提案を受諾。

▶タイ政府代表、アメリカのコメ補助金政策を非難——アメリカで行なわれた第8回アメリカ・ASEANダイアログでタイ代表のアーサ・サラシン駐米大使は、アメリカ米の生産補助金は粳米で182.5^万、精米で253.5^万に及ぶとしてアメリカ側を強く批判。また、輸出促進計画(EEP)その他の輸出補助金プログラムの撤回、食糧保護法のなかのマーケティング・ローン・プログラムについてはコメを対象から除外すること、などを要求。

13日 ▶クリアンサク元首相、再びラオス入り(～15日)——停戦交渉の下準備を行なうため。クリアンサク元首相は誰の密使であったかについて、19日付『バンコク・ポスト』紙はチャワリット陸軍司令官説をとっているが、ブレイム首相説をとるものもある。

▶タイ空軍のOV-10型機、ロムクラオ村付近でラオス軍に撃墜される。

14日 ▶高級レベル繊維ミッション、欧米訪問(～19日)——団長はオラヌート対外貿易局長。

15日 ▶中銀、商銀の海外資産に関する規制を緩和——2月15日付 *Nation* 紙によると、中銀は88年から商銀の海外支店の資産を国内リスクアセットに合算することをすでに許可した。

16日 ▶チャワリット陸軍司令官、シサワット・ラオス総参謀長と会談——両国国境問題について話し合ったが決着はつかなかった。

▶運輸省、タイ国鉄の北部・南部路線への民間参入計画を撤回——シリプミ運輸次官によると、運輸省は87年8月に民間からの公募を開始したが、応募したのは1社だけであったため、民営化に疑問の声が出ていたもの。

17日 ▶タイ・ラオス両国、停戦で合意——チャワリット陸軍司令官とシサワット・ラオス総参謀長との会談で、19日午前8時をもって交戦を停止し、両軍は48時間以内

に1428戦略高地から3km後退することで合意した。共同声明では、撤兵開始後15日以内に国際法、1907年フランス・シャム条約、正確な地図に基づいた紛争解決のための政治的交渉が必要であると確認された。軍情報筋によると、共同声明は両国国境をフンガ川であると直接的に表現しており、タイ側に有利な結果になったという。

▶環境団体、日本政府のナムチョン・ダム建設への資金供与申し出に反対——環境資源保全協会、タイ野性動物基金、サイアム環境クラブ、カンチャナブリ自然環境を守る会、15の大学の組織は、日本政府がカンチャナブリ県ナムチョン・ダム建設の事前調査に多額の資金供与し、民間銀行も建設を推進しようとしていることに抗議する書簡を日本大使宛てに送った。

▶日本のASEAN資金還流計画の第一号にミネベアの合弁会社——日本アセアン投資(JAIC)は、ミネベア・エレクトロニクス・タイランドの全株の4.76%、25万株を額面(1株100バーツ)の4倍で引き受け、1億バーツを投資する。ミネベア社の発表(17日)。

18日 ▶下院社会福祉委員会、北タイの山岳民族問題で討議——北タイ22県には、アカ、モン、カレン、ラフ、リス、ルア、ヤオ族などが50万人住んでいるが、これら山岳民族による山林伐採が進行しているため当局は代替地を与えて移住を進めている。しかし、この代替地は耕作不能であるため問題にされた。

▶ソンティ副首相、灌漑のためナムチョン・ダムは必要と発言。

21日 ▶ブレー県の補欠選挙でタイ統一党候補が当選。

22日 ▶マハティール・マレーシア首相来訪(～24日)。

23日 ▶チャワリット陸軍司令官、シサワット総参謀長の招きでラオス訪問。

▶閣議、タイ航空(TAC)のタイ国際航空(THAI)への吸収合併契約の報告を受ける——2月1日に成立したタイ航空の資産のタイ国際航空への移転に関する合意の内容は以下のとおり。タイ航空の不動産は、1987年9月30日時点での評価額で3137億バーツ、動産および現金は5946億バーツで、負債額4793億バーツとともにタイ国際航空に移転される。タイ航空社長は国内線担当取締役副社長となる。

29日 ▶ワチラロンコン皇太子ビルマ訪問(～3月5日)。

3月

1日 ▶タイ労働会議、5月1日から最低賃金引き上げ要求——現行の3地域別賃金(61～73バーツ)を全国一律80バーツとするよう内務省に要求した。

3日 ▶官民合同会議、破産法改正推進で合意——現行の破産法では、債権者によって破産宣言請求の法的手続きがとられ、裁判所によって資産が負債額を超えている

と判断されれば、当事者は破産を宣言せねばならない。しかし、官民合同会議はこの規定は厳格すぎ、会社更生の機会が認められるべきであるとしており、法務省の特別委員会に対し早急に検討するよう働きかけていく方針である。

4日 ▶タイ・ラオス国境問題の政治レベル交渉ひとまず終了——2月の軍事レベル協議を受けてタイ外務省で3月3日から始まった交渉は、国境線画定に関する作業部会設置を決めてひとまず終了した。

9日 ▶関税委員会、タイ建設請負業者協会の鋼棒輸入関税引き下げ要求を却下——関税委員会(委員長パナット大蔵次官)は、同協会が提出していた鋼棒関税を25%から2.5%に引き下げよとの要求を却下した。

▶国家エネルギー委員会、電力開発投資5カ年計画を承認——タイ電力公社、首都圏電力公社、地方電力公社の総額1000億バーツの投資計画を承認した。このなかにはナムチョン・ダム建設計画も含まれている模様。

▶大蔵省、Mocatta & Goldsmid社に金の独占輸入を認める——タイの重要な輸出産業である宝石の品質を標準化するため。

10日 ▶韓国の三星電子、タイでカラーテレビ生産——サハ・パッターナ・グループ持ち株会社のサハ・パッターナ・インターホールディングとの間で合弁会社の設立契約を締結した。チョンブリ県の工業団地でカラーテレビ、電子レンジ、電子部品などを生産する。これで韓国の大手家電メーカー三社がタイに出揃った。

16日 ▶米通商代表部、88年是对タイ特惠関税枠を縮小せず——貿易政策委員会のGSP小委員会の答申を受けたヤイター通商代表は大統領にその旨報告した。

19日 ▶陸軍司令官夫人ら女性代表团、ラオス訪問。

21日 ▶外務省と軍の対ラオス認識が対立——シッティ外相は記者会見で、ラオスはタイ外務省と軍の対立を煽動しようとしているとの見解を示したのに対し、チャワリット陸軍司令官はこの見解を否定した。

23日 ▶シサワット・ラオス人民軍総参謀長、私用でタイ訪問。

25日 ▶円借款による肥料プラント建設計画凍結——国策会社である国家肥料会社(NFC)のアラン取締役会会長(大蔵省主計局長)は、すでに202億円の円借款契約が締結済みの同計画を無期延期する決定を行なったと発表。円高で当初見込みより建設費が高騰したため、7700万バーツの無償援助追加を日本政府に求めていたが、これを拒否されたことなど、資金面で目処がたたなくなったため。政府は農民市場機構(MOF)の小規模肥料工場建設計画を推進していく方針である。

▶港湾公社、コンテナ船の船上クレーン使用禁止——

代わってバンコク・クレーン社が独占運営する自走クレーンの有料使用が義務づけられることになった。

▶日本政府、文化・教育番組製作に無償援助——日本の無償援助で建設されたチャンネル11の番組製作に4800万円の無償援助を約束した。

28日 ▶エルシャド・パングラデシュ大統領夫妻来訪。

29日 ▶閣議、総額1027億円の長期電力投資計画を承認——9日の国家エネルギー委員会承認を受けたもの。投資規模の大きさから、大蔵省が設定している10億円の年間対外借入れ上限を引き上げる必要があるとの見解が示された。タイ電力公社の30プロジェクトのうち、プミポン・ダム発電ユニット近代化計画など4プロジェクトはすでに閣議承認を受けている。

▶日本の厚生省とタイ代表团、タイ産鶏肉にディルドリン農薬が混入していた問題で協議。

31日 ▶タイ・日経済構造調整協議終了——29日からバンコクで開かれていた協議で、タイ政府は日本の経済援助のアンタイド化、技術移転、進出企業のタイ製原材料使用比率の増大、タイ資本の参加などについて要請した。

4月

1日 ▶タイ国際航空(THAI)とタイ航空(TAC)合併。

▶ライター米通商代表、期限付きで著作権法改正を要請——12月15日までに著作権法を改正せねば、タイは特惠関税恩典を失うであろうと通告してきた。

2日 ▶EC委員会、輸出補助の疑いでタイ製ボールベアリングを調査すると通告——2日付『日経』によると、タイ投資委員会がミネベアに与えている投資恩恵措置が輸出補助にあたるのではないかとECのボールベアリング業者の提訴に基づき近く調査に入ると通告、近く質問書を送付し37日以内に回答するよう求めている。ミネベアはこれまで2度ダンピングの疑いでECの調査を受けているが、いずれもシロ裁定となっている。

4日 ▶経済閣僚委員会、ナムチョン・ダム建設を凍結——ダム建設に伴う環境破壊の程度などを調査していた特別委員会の答申を受けて無期延期とすることにした。

5日 ▶野党党首会談、内閣不信任案提出で合意。

▶タイ・インドネシア外相会談。

7日 ▶世界保健の日の本日を禁煙デーに。

9日 ▶首相、訪米計画を中止——5月15日から予定されているソ連・東欧歴訪後、国連軍縮総会に出席する目的で訪米することになっていたが、1カ月におよぶ外遊は好ましくないとの理由による。

14日 ▶モンコン第9師団長、内閣不信任案に署名した統一民主党議員19人に署名撤回を要請。

▶ワンチャイ陸軍副司令官ら中国訪問。

15日 ▶野党9党の議員85人、下院議長に内閣不信任案提出——理由はタイ・ラオス国境紛争における軍の作戦ミス、「4月4日ライフボート計画」(不振金融会社の救済計画)をめぐる疑惑、国内治安悪化、など。

▶ボン統一民主党顧問、同党議員19人の署名は無効と主張——同党は、党として内閣不信任の最終決定を下しておらず、19人の個人的な署名は無効であると主張。無効にすべく党執行委員会を開こうとしたが定数に達せず署名撤回工作は失敗に終わる。

16日 ▶下院、内閣不信任案を5月9日に審議と決定。

20日 ▶経済3団体、農村投資推進に向け協力することで合意——官民合同会議のなかでタイ工業連盟(FTI)、タイ銀行協会(TBA)およびタイ商業会議所(TCC)は、3団体の加盟企業が農村部でのプロジェクトに共同出資することで合意していると発表した。タナ・サタパナ社と地場投資家による唐辛子生産計画、ハンディクラフト・ビジネス社と地場投資家による手工業品販売センター設立、タイ宝石取引業者協会、ライオンズ・クラブ、工業振興局による宝石加工プロジェクト(いずれもウボンラーチャターニー県)など六つのパイロット・プロジェクトを計画している。

▶タイ政府、ベトナム難民上陸阻止の措置を停止——1月からとっていた措置を停止し、以後到着する難民に「一時的経済難民」の地位を与えることで国連難民高等弁務官事務所と合意した。

21日 ▶タイ政府、ビルマ政府に国境付近5河川の共同開発計画を提示——サルウィン川、ルアック川、コク川、クロンカ川にダムをそれぞれ一つ、ムーイ川に三つ建設するというもので、総工費65億8700万バーツ。

▶大手商銀8行、コンピュータ・バックアップ会社の共同設立で合意——チャートリー・バンコク銀行頭取によると、バンコク銀行、タイ農民銀行、サイアム商業銀行など大手8行が、商銀や金融会社にコンピュータ・バックアップ・サービスを提供するもので、資本金1000万バーツ。タイ銀行協会が新規に設立する手形交換所の運営も担当する予定になっている。

22日 ▶シッティ外相、レーガン大統領と会談——席上レーガン大統領は、モスクワでの次回米ソ首脳会談でカンボジア問題を最優先議題とすると約束した。

25日 ▶ブラチュアアップ内相、陸軍司令官にポストを譲ると発言——5月に辞表を提出するとみられているチャワリット司令官が辞任し、首相が同司令官を内相に起用したい意向であるのなら喜んで譲ると発言。

28日 ▶著作権法改正案、下院通過——第三読会 は183対134で可決された。与党第一党民主所属議員99人のうち、主流派45人は賛成したが、同党反主流派「1月10

日グループ」の31人は反対にまわった。また、与党への参加を促されているといわれる統一民主党（ブンテン党首）所属議員を含む14人の野党議員は欠席した。

29日 ▶民主党所属閣僚16人、辞表提出——前日の政府提出の著作権改正法案採決で反主流派が反対にまわり、党をまとめることができなかった責任をとるため。

▶首相、国会を突如解散——与党の一部の議員が尊重すべき党の多数意見に従わず、政治原則に基づいた政治ができなくなったという理由によるもの。

▶サナン運輸次官、クロントイ港混雑問題で3者会議を招集——コンテナ積荷下ろし作業の停滞で同港が混雑していることを理由に、アジア・北米航路料金協定（AN ERA）が5月20日より輸出入業者から滞貨料金（20tコンテナに190^{ドル}、40tコンテナに250^{ドル}）徴収決定を下したことを受けたもの。バンコク・クレーン社、バンコク船主・代理店協会、港湾公社は混雑解消に向け対策を検討した。

5月

1日 ▶連立与党指導者、次期首相にブレームを推すと発言——チャーチャーイ・タイ国民党党首、ボン社会行動党副党首らがゴルフの後発言。

2日 ▶ブレーム首相、チャワリット陸軍司令官の辞表を受理せず——今月27日で就任時に約束した2年間の期限が切れるので辞任したいと国防相に申し出たが、首相は同日の記者会見でこれを受理しないと発言した。

▶仏法の力党（党首チャムロン・バンコク都知事）結成

3日 ▶中銀、商銀の株式情報サービス認可——独自のコンピュータ・ネットワークを用いた株式情報を個人に提供するサービス。

▶投資委員会、奨励企業の設備更新に伴う輸入機械・部品の関税免除を決定。

4日 ▶「1月10日グループ」、人民党を結成。

▶統一民主党執行部辞職——11日に党役員選挙。

▶タイ・ユーロ・ファンド、ロンドン市場で公開——タイで3番目の非居住者向け専用投信。

6日 ▶野党各党、合同で合意——コミュニティ行動党、国家民主党、人民党（与党民主党反主流派「1月10日グループ」）は合併で合意。進歩党、統一民主党ブンテン党首派もこれに合流することで基本的に合意している。

7日 ▶ククリット元首相、野党連合を支持していくと発言。

9日 ▶統一民主党のブンテン党首、12人の同党議員とともに離党。

10日 ▶ワンチャイ陸軍副司令官ら100人、首相私邸を訪問。

11日 ▶統一民主党党首にボン前党顧問が選出される——ダームチャイ書記長は再選された。副党首はチャイ・チットコープら5人が選出された。

▶野党合同工作失敗——今月6日持ちあがった合同の計画は、執行部人事の困難から失敗した。

▶タイ銀行協会、当面金利引き上げを行なわないことと合意。

▶ハーン元農相、仏法の力党には入党せずと発表。

12日 ▶ストーン陸軍参謀長ら60人、首相私邸を訪問。

13日 ▶タイ全人民党、党首にアーティット前国軍最高司令官を指名。

▶対外債務委員会、第14次円借款を459億2400万円と設定。

15日 ▶チャワリット陸軍司令官、クーデタはいつでもできると発言——国民の同意を得れば、軍はいつでもクーデタを実施できると発言。

16日 ▶ブレーム首相、モスクワ入り。

▶運輸省、バンコク・クレーン社との独占契約を破棄するよう港湾公社に通告。

17日 ▶ブレーム首相、ソ連の国際関係研究所で講演。

▶ブレーム首相、革命評議会議長に指名される——同評議会は小選挙区制を支持し、またタイ煙草公社、バンコク・バス公社の労組に民営化反対ストを呼び掛けた。

▶仏法の力党、立法部と行政部の分離を支持。

▶ハーン農相、人民党への入党を示唆。

▶サンディ社会行動党副党首、次期首相としてブレームを支持すると発言。

▶ブーケットの実業家エカボット・ワニット、人民党を支持と発言——同氏の娘アンチャーリーはブーケットで人民党から立候補する。

▶精米業者協会、中銀に対し二期作米の価格低下を補填するために低利信用供与を要請。

18日 ▶ブレーム・ゴルバチョフ会談。

▶ハーン元農相、人民党顧問委員長に任命される。

▶タイ国鉄のマカサン整備工場で400人が民営化に反対してストライキ。

▶中銀、バックিং信用資金の増額承認——商銀の要求に応じて当初の340億^{バーツ}に42億500万^{バーツ}上せ。

19日 ▶チャワリット陸軍司令官、シンガポール訪問（～22日）。

▶タイ統一党、統一民主党のブンテン前党首らを受け入れると発表（5月9日参照）。

▶首相、キエフから革命評議会の活動が自粛されるよう陸軍司令官に指示——革命評議会は1987年にチャワリット陸軍司令官の「平和的革命」理念に共感した元共産主義イデオログのプラサートによって結成されたが、

独断で17日に訪ソ中の首相を議長に指名していた。

21日 ▶首相、ソ連留学のタイ人学生の学位問題に善処すると発言——現在、行政委員会はソ連で取得した学位を認めていない。

22日 ▶タイ・ソ共同声明発表——アフガニスタン問題解決のためのジュネーブ協定を地域紛争解決の積極的方法として評価する一方、これを踏まえてカンボジア紛争の早期政治解決をめざして両国が努力することを表明。

▶関税局、ビルマ国境で新たな交易点開設を予定と発表——メーホンソン、チュンボンなど5地点。

▶タイ工業連盟自動車部会、国産エンジン使用義務措置の延期を要請——工業省は6月1日から1トニックアップ・トラックへの使用を義務づけ、完成エンジンの輸入を禁止する予定。

26日 ▶タイ証券取引所、タイ・オイル社に株式上場を要請。

▶人民党党首にチャームバン・シリウィゴーンが選出される。

27日 ▶チャーチャーイ・タイ国民党党首、軍と首相提出の憲法改正案を支持と発言——不信任動議提出に要する必要署名数は下院議員数の5分の1(憲法137条)だが、これは少なすぎるとして改正を求めるというもの。

▶99人の学者ら、首相を批判する文書を国王に上奏——首相は中立ではなく、自己の保身のために軍を利用しているというもの。提出したのは、スクムバン・バリバット(チュラーロンコーン大国際安全保障研究所)、チャイアナン・サムタワニット(チュラーロンコーン大政治学部)、バウォンサク・ウワンノ(チュラーロンコーン大)、チアムサク・ピントン(タマサート大経済学部)、クライサク・チュンハワン(カセサート大社会科学部)等。

28日 ▶クリアンサク国家民主党党首、総選挙に出馬せずと発表。

29日 ▶CPグループ、アメリカでチェーンストア展開のため共同出資者を募集と発表。

30日 ▶工業省の金属・機械研究所(MIDI)開所。

31日 ▶首相、99人の学者らの批判に反論。

▶閣議、クロントイ港での積荷下ろし問題で最終決定——タイ港湾公社(PAT)に対し、各船舶の船上クレーンの使用を認めることと、バンコク・クレーン社との独占契約を破棄することを要請した。

▶首都圏水道公社労組ストライキ——工業省がサムットプラカン県での工業用水供給に民間会社を参加させる計画を持っていることに反対するもの。

▶陸軍司令官、東北タイ緑化計画における陸軍の役割の重要性を強調。

▶閣議、鋼棒の輸入関税を25%から20%に引き下げる

と発表。

6月

1日 ▶外航海運各社、荷主からの滞貨料金徴収を開始——アジア・北米航路運賃協定参加各社はクロントイ港の滞貨が続いているため、コンテナ1個当たり190～250ドルを荷主から徴収することにした。

3日 ▶アジア・北米航路運賃協定、滞貨料金徴収を中止。

6日 ▶CPグループ、海南島に積極投資の意向——同社は海南省当局に対し、エチレン・プラント建設(予定投資額24億ドル)の趣意書をすでに提出しているほか、養豚、エビ養殖も手掛ける予定(『日経産業新聞』)。

10日 ▶バーリ語試験合格者の協会、「平和と慈悲の教団」と仏法の力党を批判——同協会のサングウィアン氏は同党が選挙後勢力を伸ばせば「教団」の違法的活動はますます拡大するだろうと述べた。法臣会議は、「教団」は仏教の最大の敵であり、法的制裁を考慮中であるという。

▶ピチャイ民主党党首、次期首相には選挙後最大政党の党首の就任を支持すると語る。

▶チャワリット陸軍司令官、46人の学者と民主主義強化と票買収の問題について懸念——メンバーは、クラーキアット・タマ大学長、ガモン・チュラー大政治学部長、リキット・タマ大教授、チャートリー・シーナカリンウィロート大学長、アモン・首相顧問ら。

▶日本の海外経済協力基金、国家肥料会社のプラント建設を依然支持していくとの書簡を送付。

11日 ▶シッティ外相、中国との間で戦時兵器備蓄基地建設は可能と発言。

▶特殊戦闘センター(ロブプリ)のウィモン司令官以下60人がプレーム首相邸を訪問。

16日 ▶投資委員会、第2次石化事業の投資奨励企業を決定——10品目への総投資額は233億ドル。投資委員会は投資優遇措置として、(1)法人税、機械設備の輸入税の6～7年間免税、(2)事業税の5年間減税、(3)各品目の新規計画の禁止、などを決めた。また稼働後5年以内に20%以上の株式をタイ証券取引所に公開するよう義務づけた。第1石化はオレフィン系中間原料からポリエチレン、ポリプロピレン、塩ビモノマー・樹脂を展開するのに対し、第2石化は芳香族系中間原料から川下を中心とする。合成繊維の中間原料である高純度テレフタル酸については決着がつかず、決定を延期することにした。第2石化は第1次と同じ東部臨海のマブタブットに立地する。各プラントは1990～93年頃に完成する見通し。

17日 ▶シッティ外相、バンコクでタク・ベトナム外相と会談——7月25日から予定されているジャカルタ非公

式協議に両国とも代表を送ることで合意。

19日 ▶バンコクでアキノ・ブレイム会談。

23日 ▶タイ石油公社 (PTT)、タイ最大のガス田を買い戻す——PTT はジャム湾南部ソクラー沖合いの鉱区のガス、石油採掘権をシーグラム・グループのテキサス・パシフィック社など4社から買い戻した。

24日 ▶内務省、立候補者届け出を締め切る——16政党が約3700人の立候補者を登録した。

28日 ▶閣議、国家経済社会開発庁の新規役員会を任命——会長にはスントーン・ホングラタロームに代わって、ブーンマ・ウォンサワン元蔵相が就任。新規役員会のメンバーは、ブーンマ会長のほか、セーム・プリンプアンクラー (社会保健、社会問題)、アモーン・チャントラソムブーン (法律、社会、行政および開発問題)、チャローン・プントラクン (経済、社会問題) ウィラポン・ラマノク (経済問題)、アナット・アパピラマ (工学、農業および水資源問題)、アモーン・ラクササト (行政、開発および社会問題)、シッパノン・ケトウタット (教育、科学技術および環境問題)、ワタンユ・ナ・タラーン (地域、社会開発)。

29日 ▶第二石化事業の高純度テレフタル酸生産奨励企業に英国 ICI 社。

7 月

2日 ▶プミポン国王、チャクリ王朝で在位期間最長に (42年と23日)。

4日 ▶バンコクで ASEAN 外相会議開催 (～5日)。

6日 ▶ASEAN 拡大外相会議開催 (～9日)。シッティ外相、対比援助を呼びかけ——拡大外相会議に出席した日、米、加、豪、ニュージーランド、EC の各国に対して。同時に ASEAN 製品に対する市場開放を求めた。

7日 ▶ブレイム首相、GS スティール社雇用問題で労組代表と会談——タイ労働評議会 (LTC)、タイ労働組合会議 (TTUC)、タイ労働全国会議 (NCTL)、全国自由労働連合会議 (NFUC) および GS スティール社労組の代表と会談。組合側は、(1)投資委員会の意志決定への参加、(2)GS スティールにレイ・オフされた労働者の職場復帰、を要求した。首相が労組代表と会談したのは初めて。

▶ワチラロンコン皇太子、中国訪問 (～17日)。

8日 ▶ブレイム首相、宇野外相に日本の対タイ貿易黒字圧縮を要請——ASEAN 拡大外相会議出席のためバンコク滞在中の宇野外相がブレイム首相を表敬訪問した。ブレイム首相は平等を基礎にした両国関係の強化を求め、貿易不均衡の是正を要請した。87年のタイの対日貿易赤字は425億4000万バーツ。

11日 ▶首都圏水道公社労組、抗議集会——サムトラ

ーカーン工業団地への給水を民間企業に許可した件につきプラチュアップ内務相との会談を要求していたが、拒否されたため。

13日 ▶タイ・カナダ経済協力協定調印——バンコク訪問中のクラーク外交担当国務長官とシッティ外相による。同時にカナダ政府は今後3年間に総額5億5000万バーツのグラント供与を約束した。国家経済社会開発庁が計画中の4プロジェクト (東北タイの中小企業開発、エネルギー部門への技術援助、王立開発センターの拡充、国家経済社会開発庁の技術・研究の拡充) に使われる。

14日 ▶国営企業労組、民営化反対の意志表示——19国営企業の労組が民営化反対のための団結に同意。首都圏水道公社、バンコク・バス公社、港湾公社などの反対活動支援を決定。

17日 ▶バンコク・クレーン社、港湾公社に損害賠償請求——5月30日に政府が各船舶の船上クレーンの使用を認めて以来、4億バーツの被害を受けたとして。

18日 ▶チャワリット陸軍司令官、タイ共産党の脅威に言及——武力闘争は減少しているが、戦略を変えて勢力拡大を狙っていると主張。

19日 ▶閣議、公務員給与の引き上げを決定——生活費支給の増額として一般公務員は0.9～24%、政治職公務員は59～134%の引き上げ。これにより首相の月給は1万5870バーツから2万6185バーツとなる。10月1日から実施。

▶タイの衣料ミッションがモスクワ訪問 (～8月17日)——アスバック社 (メトロ・三井・ソ連企業の合併) らが参加。

▶カンブチア政府、タイ兵捕虜を釈放——カンブチア政府は釈放予定120人の最初として10人のタイ軍兵士を釈放し、トラート県クロンヤイでタイ軍に引き渡した。

20日 ▶OECF、第14次円借款 (総額459億2400万円、～5月1日) の利子率を下げ、2.9%へ。

▶GS スティール社、工場再開とレイオフ労働者の再雇用に同意 (8月15日から)。

▶タイ・米合同軍事演習コブラ・ゴールド88開始。

22日 ▶ウィーラ人民党書記長、恩赦により釈放——不敬罪で4年間の懲役に服していた。釈放後の政治活動は許されるが、5年間被選挙権は停止される。

24日 ▶総選挙実施——連立与党が勝利。タイ国民党が社会行動党、民主党を押さえて第1党となった。

25日 ▶チャーチャーイ・タイ国民党党首、首相就任の意志はないと発言——「自分は首相に適格ではない」と述べ、ブレイムの再任を希望。

▶国王、新上院議員7名を任命——国会の構成は、上院267名、下院357名となる。

26日 ▶タイ国民党、社会行動党、民主党、民衆党、統

一民主党が連立で合意。

▶チャワリット陸軍司令官、首相民選論に疑問——学生との会談で、「民選首相の登場がすぐに民主化の推進につながるわけではない」と発言した。また、軍は内閣の形成に介入しないと声明した。

27日 ▶プレーム、首相再任を固辞——連立5党でプレームに首相再任を要請したがプレームは固辞。チャーチャイ・タイ国民党党首は首相就任を受諾した。

28日 ▶タイ国民党、チャーチャイの首相指名公式提案書を国会議長に提出。

29日 ▶シッティ・社会行動党党首の首相擁立の動き——タイ人民党、タイ統一党、コミュニティー行動党を中心として、シッティを首相に擁立する工作が進んだ。シッティ自身も、党の支持があればという留保付きながら首相就任への意欲を示した。

31日 ▶連立5党の組閣が進行——シッティもチャーチャイ支持を強調し、シッティの首相就任は事実上なくなった。またチャムロン・パンコク都知事率いる仏法の力党もチャーチャイ支持を表明した。

▶ファイチュアン・グループ、ベトナムと合併——米、ゴム、砂糖などを輸出する目的で二国間貿易会社を設立。タイ側は株式の50%を所有する。

8月

1日 ▶チャワリット陸軍司令官、新政府支持を表明——「軍はよい政府である限りどのような政府でも支持をする。国民は政府が自らの力を証明するのを見守らなくてはならない」と発言。

2日 ▶チャラーム大衆党党首、チャーチャイの首相就任に支持を表明。

▶タク・ベトナム外相来訪。

3日 ▶国会開会。

▶大衆党、与党連合に合流——与党は6党となり、議席合計は220(全議席数の62%)になった。

4日 ▶国王、チャーチャイを首相に任命——新首相の会見内容。(1)低所得者の生活改善に重点を置いた経済発展を目指す、(2)インドシナ諸国はタイ製品の市場となるべきである、(3)軍は民主主義的になってきている。軍の近代化を支持する、など。

▶チャーチャイ、国家経済社会開発庁(NESDB)の機能縮小を表明——NESDBはプレーム時代に政府主要プロジェクトのフィージビリティ・スタディーを行ない、実施プロジェクトの選定に大きく関与していた。しかし新首相はプロジェクト選定過程が非効率という民間の批判を受けて、NESDBの機能を開発計画策定に限定する意向(9月18日参照)。

▶タイ・ベトナム外相会談——難民の帰国問題、カンボジア問題についての意見交換。

5日 ▶サノー NESDB 長官、NESDB は新政府の指示どおりに機能すると発言。

6日 ▶サッチャー英首相来訪(～9日)。

8日 ▶大蔵省、プーケット、ソクラー両深水港の管理権を CP インターナショナル社に与える契約に調印——9月に開港予定。タイ港湾公社は民営化に抗議。

9日 ▶チャーチャイ首相、閣僚名簿を国王に提出。

▶チャワリット陸軍司令官、新内閣支持を表明——同時に軍を適切に扱うよう政府を牽制した。

▶シッティ外相、首相の対インドシナ貿易政策に疑問——インドシナ諸国との貿易関係拡大は、ベトナムの撤兵によるカンボジア問題の解決が前提となるべきと主張。

10日 ▶チャーチャイ内閣発足。

14日 ▶首相、「首相政策顧問評議会」(新設)評議員を指名、16日に正式任命——パンサック・ウィンヤラット(情報科学専門、ジャーナリスト出身)、スクムバン・バリパット(外交政策専門、チュラー大国際安全保障研究所副所長)、ナロンチャイ・アカラセニー(貿易・工業開発専門、TDR 副所長)、チュワンチャイ・アチャナン(元 ESCAP、国連大学、商業省顧問、チュラー大経済学部準教授)、スラキアット・セティエンタイ(国際通商法専門、チュラー大講師)、パウォンサック・ウワンノー(憲法、民法、知的所有権専門)、クライサック・チュンハワン(労働問題専門、カセサート大講師、首相の息子)の7人。

17日 ▶シッティ外相、首相の新政策顧問に不満を表明——15日に、タマサート大で行なわれたパネルディスカッションで、新評議員に指名されたスクムバン、クライサックらが、シッティ外相の外交政策を批判したことに対して。スクムバンらは、外務省の知的所有権法案支持、対ベトナム強硬姿勢、ダライ・ラマの入国拒否などを挙げて、国益よりも超大国への同調を優先していると批判した。

▶チャーチャイ首相、閣議に軍代表が出席すべきと提案——安全保障に関する正確な情報を提供するためとして。しかし与党内、野党、学生グループから批判が続出し、22日にチャワリット陸軍司令官は「軍人は閣議に出席しない」と声明した。

▶タイ衣料ミッション、ソ連より帰国——訪ソ中に、60万平方メートルの生地を輸入し衣料に加工して、再びソ連に輸出する契約を結んだ。

19日 ▶国家安全保障会議、イスラム研究所設立を承認——南タイに全国初。イスラム教徒融和政策の一環。

23日 ▶ピチャイ副首相、ベトナムとの経済関係拡大を主張——政経分離方式で。またカンボジアからの撤兵後

にベトナムを訪問する意志を表明した。

24日 ▶国王、ブレーンを枢密院顧問官に任命。

28日 ▶タイ人漁民、ビルマから脱走、帰国——領海侵犯容疑でビルマ内で投獄されていた70人が内乱に乗じて、ほかにも脱走者は多く、数日中に国境を越える模様。

29日 ▶国王、ブレーンに「大政治家」の称号と九宝王統勲章を授ける。

30日 ▶内閣、恩赦法案を承認——85年9月9日クーデタ未遂容疑者に対する恩赦。クリアンサク元首相、サーム元最高司令官、西独亡命中のマヌーン元大佐、マナット元空軍中佐らを含む。

▶チャーチャーイ首相、東部臨海開発委員会、国家エネルギー委員会を再編——政権交替による。両委員会とも議長は首相が就任。

31日 ▶国会中継法案、下院3読会を通過、上院へ——下院審議のテレビ、ラジオ実況放送を認める内容。

▶アメリカ、タイ製ボール・ベアリングに相殺関税——投資委員会の奨励政策を補助金と見なし、17.83%の相殺関税を仮決定。

9月

1日 ▶下院、土地改革法案決議を延期——劣化した国有地を農民および農業従事希望者に分配する内容。しかし「農業従事希望者」という定義が曖昧なため、富裕層の投機的な土地取得あるいは大農園の土地取得を招く恐れがあるとして与党内で意見が分かれている。

▶バンコク銀、預金金利引き上げ——9月12日より、1年定期7.25%→8%、普通5.5%→6.5%。

▶レイ・オフ撤回要求で労働運動激化——GS スティール社とウィンナー・テキスタイル社にレイ・オフされた労働者100名がハンストを決行。労組員の合流も決定された。

▶首相、国内治安作戦司令部長官に就任——ブレーン前首相が1日に同職を辞したため。

2日 ▶チャーチャーイ首相、マレーシア訪問(～3日)——マハティール・マレーシア首相との会談で、タイがベトナムと公式に経済関係を結ぶのは、ベトナム軍のカンボジア撤兵以降であると確認。

▶GS スティール社、労働者側と和解——レイ・オフ労働者のうち81名を再雇用する約束で。

5日 ▶ウィンナー・テキスタイル社、労働者側と和解——89年1月までに、レイ・オフした労働者全員に職を提供する条件。

6日 ▶予算局、89年度予算案を内閣に提出——2855億バー(88年度当初予算比17.2%増)の大型予算。公務員賃金平均13.4%引き上げも含む。

▶タイ農民銀、サイアム商銀、預金金利上げ——1日のバンコク銀と同率。

▶中国外務省代表团、来訪——劉外務次官以下5名。8日にシッティ外相と会談し、「カンボジア問題解決にはベトナムの撤兵が不可欠」で一致。

7日 ▶土地改革法案、下院第1読会通過。

8日 ▶恩赦法案、下院通過。

▶中央銀行、88年中は金利上限を上げない方針を発表——現行の上限は1年定期9.5%、普通7.25%。

9日 ▶チャーチャーイ首相、シンガポール訪問(～11日)。

▶対米輸出品81品目、関税優遇延長——2年間延長(91年まで)。内容は、玩具、変圧器、スポーツ用品、家具、陶器、医療・科学機器、電話、宝石等。

▶ラオス、首脳会談開催を打診——ラオス政府は、ニラン・駐ビエンチャン大使に国境紛争早期解決を促す覚書を渡した。

12日 ▶政府、国境協議の10月開催をラオスに提案。

▶タイ国会代表团、中国訪問。

13日 ▶国営企業労組、賃上げ要求——公務員の賃上げ決定、物価の上昇、82年以来賃上げがないことが理由。

14日 ▶シアヌーク殿下、来訪(～17日)。

15日 ▶タイ・ラオス経済協議(～17日)——スウィット商業省副次官、東北タイ4県代表らがビエンチャン入り。対ラオス禁輸61品目の再考、ラオスからの木材輸入を検討する。

16日 ▶恩赦法案、上院通過。

▶チャワリット陸軍司令官、シンガポール訪問(～17日)。

18日 ▶首相、NESDB 長官の役割を削減——前政府はNESDB 長官に経済関係閣僚会議の議事選定を任せていたが、その役割を否認した(8月4日参照)。

▶バンコク銀、貸出金利引き上げ(11.5%→12%)。

19日 ▶上院特別委、国会中継法案否決を勧告——以下の点で違憲と認められるとした。(1)法案は議員の発言ばかりでなく、単なる発声にも特権を認めている、(2)法案は議会だけでなく政府広報局の特権も認めている、など。

20日 ▶内閣、高速路・高速輸送公社(ETA)の第2次高速道路プロジェクトを承認。

21日 ▶サンヤー・タイ人民党副書記長、サンティ・副内相(社会行動党)の自宅敷地内井戸掘削を違法と申し立て——バンコク市内での掘り抜き井戸掘削は禁止されている。また、サンティは掘削作業に公的設備を利用していった。

22日 ▶第14次円借款覚書交換(7月20日参照)。

▶南タイでの犯罪増加を討議する緊急動議が下院に提

出される——9月に入りパッターニー県で南タイ分離派が学校、派出所を襲撃している。また20日にはナコンシータラマート県で銃撃事件が起きている。

23日 ▶上院、国会中継法案を154対25で否決。

25日 ▶チャワリット陸軍司令官、フィリピン訪問（～27日）。

▶ワチラロンコン皇太子、オーストラリア訪問（～10月4日）——ブリスベン万国博タイ・デーの開会式（26日）出席のため。

27日 ▶首相、サンティ副内相に井戸掘削の説明を求める——サンティは、サノー副内相の許可を得て洪水防止のための実験を行なった、と説明。

28日 ▶タイ代表团、国連総会でベトナムに抗議——7月以降、100回以上にわたりタイ領土が砲撃され、多数の死傷者が出ている、と抗議文を回す。

29日 ▶賃金委員会、89年1月からの最低賃金引き上げを承認——バンコクおよび近郊5県73→76¢など、全国で3～4.1%。

▶下院、米国貿易法案を調査する特別委員会の設置を可決。

10月

1日 ▶トンライ・ラオス陸軍政治局副長官、来訪（～4日）——シサワット・ラオス人民軍総参謀長の訪タイ準備のため。

2日 ▶労組連合、89年1月実施予定の最低賃金引き上げの拡大を要求——タイ労働評議会（LTC）、タイ労働組合会議（TTUC）、タイ労働全国会議（NCTL）、全国自由労働連合会議（NFUC）が共同で、全国平均引き上げ率を3.7%から10%へ上げるよう要求した。

5日 ▶メトログループとソ連との合併企業が始動——87年に設立したアスパック社（ソ連企業4社、三井タイランド、日商岩井、バンコク銀行との合併）のオープニング・パーティーが開かれた。衣料、砂糖、ゴムなどの対ソ輸出が中心となる。

6日 ▶7野党、サンティ副内相に対する不信任動議を国会議長に提出。

8日 ▶警察、サンティの井戸に関する調査を見合わせる——所轄のバーンカーン警察署は、サンティの自宅敷地内井戸掘削に違法性はないと判断した。

9日 ▶首相、81年4月1日および85年9月9日クーデタ未遂事件の関係者10～15人の軍職復職を承認——恩赦を受けたマヌーン元大佐、マナット元空軍中佐の兄弟も含まれる。

▶トヨタ・タイランド社、国産部品使用基準の緩和を工業省に要請——現在の基準は54%。トヨタは、国内組

立エンジンは輸入エンジンより50%も割高になっており、販売価格がコストを下回っていると主張。

11日 ▶野党、最低賃金引き上げ幅拡大を要求する動議を提出。

▶社会行動党、サンティの信任決議に対応する足並み揃わず——タウィー、シパノム両議員が信任を拒否。タウィー議員は、サンティはバンコク市内のガソリンスタンド建設を規制する法の改正で特定業者に便宜をはかり、賄賂を受け取ったことがあると指摘した。

15日 ▶チャワリット陸軍司令官、チャーチャーイ政府を批判——政治家が官僚を軽視し権力を独占しようとしている状況を批判し、もっと官僚に大きな政治的役割を認めるべきだと主張。また政府は政党に補助金を支給すべきだと発言。

16日 ▶チャワリット発言に批判続出——チャーチャーイ首相、ククリット元首相らが、政治家と官僚の役割は明確に区別されるべきだと主張した。

17日 ▶バタヤで第20回 ASEAN 経済閣僚会議開催。

▶シサワット・ラオス人民軍総参謀長来訪（～19日）——18日にチャワリットと会談。

▶ワッタナ副内相、最低賃金引き上げ幅拡大の必要を認める——4大労組連合（LCT, TTUC, NCTL, NFUC）代表者との会談で（10月2日、11月18日参照）。

18日 ▶ASEAN 6カ国、自動車部品交換計画協定了解覚書に調印——特定メーカーの自動車部品を各国が分担して生産し、交換する。最終的な組立ては各国で行なう。なお部品の輸出入に当たっては各国とも関税を最低50%引き下げる。

▶国営4銀行、預金金利引き上げ——11月より定期預金金利を7.25%から8%に引き上げる決定。

▶内閣、国営企業賃金引き上げを検討——ティエンチャイ副首相を委員長とする検討特別委員会の設立を決定。

19日 ▶タイ・ラオス軍共同声明発表——主な内容は以下のとおり。(1)88年2月17日停戦協定および88年2月24日共同声明に基づき、紛争解決に武器は使用しない、(2)両国政府は1907年フランス・ジャム条約に使用された地図を基本として国境画定会談を続ける、(3)両国は経済、貿易、通信、投資、観光などでの関係拡大を図る。同時にチャワリット陸軍司令官は10月29～30日のラオス訪問を発表した。

▶サンティ副内相に対する不信任討議——与党のタイ国民党シアナート議員（サンティと同じチャヤブーム県の2区選出）と社会行動党タウィー議員は不信任を表明。

▶下院、公務員給与引き上げ関連8法案を可決。

20日 ▶下院、サンティ不信任動議を否決——206対142で。不信任票のうち与党内部からは7票。

▶バンコク・ウォーター・リソース社が解散——サムトブラカーン工業団地への給水契約を与えられていたが、首都圏水道公社(MWA)労組の激しい民営化反対運動の影響を受けた。

▶チャーチャーイ首相、インドネシア訪問(～22日)——シッティ外相、チャワリット陸軍司令官らが同行。新任挨拶と政府首脳紹介を行なった。

22日 ▶タイ共産党を名乗るグループが、南タイでタイ・バーム油社を襲撃。

25日 ▶政府、国営企業賃金引き上げを認める——労組代表との会談で。最低ランクの月給(2000バーツ)の20%引き上げを保証しその他は後に決定する。89年1月より実施。これにより政府支出は年間28億バーツ増える。25日に予定されていたストライキは回避された。

27日 ▶89年度予算案、下院第1 회通過。

28日 ▶上院、公務員給与引き上げ関連8法案を可決。

▶賃金委員会、最低賃金引き上げ幅拡大を検討する下部委員会設置を決定。

29日 ▶チャワリット陸軍司令官、ラオス訪問(～30日)。

30日 ▶チャワリット陸軍司令官、官僚の重要性を再び主張——陸軍のテレビ放送で。

▶『ワシントン・ポスト』紙(30日付)が、アメリカのカンボジア反政府勢力援助(シアヌーク派、ソン・サン派向け)をタイ陸軍高官、財界人が着服したと報道——88年の秘密援助1200万バーツのうち350万バーツ。

11月

1日 ▶ブラマーン内相の私的政策顧問に27人が加わり、総勢149名となる——大半は引退官僚、選挙落選者で、公費からの給与はない。法律問題、都市問題、治安問題、政治・行政問題、労働問題、都市計画、観光などのチームに別れている(Bangkok Post 紙、1日)。

▶アメリカ、鉄鋼製品輸出自主規制の延長を要求——84年に1.79%の相殺関税、15.6%の反ダンピング税を課された後も輸出は伸びている。

2日 ▶チャワリット陸軍司令官、『ワシントン・ポスト』紙の援助着服報道に反論——陸軍軍人の援助着服は事実無根と反論。事実ならば着服した人物の名前を挙げよと主張。

7日 ▶外務省、プラバート副外相が11月中旬にビルマを訪問すると発表——ビルマ政府の招待を受けて、貿易・経済問題を話し合う計画。8日にシッティ外相はプラバートのビルマ訪問を確認した。

8日 ▶内閣、南タイ治安政策を修正——イスラム教徒が多数を占める南タイにおいて、(1)学生にタイ語の学習・使用を促すが、現地語も方言として認定する、(2)現

地のイスラムリーダーを融和に活用する、(3)経済開発を進め貧困をなくすことによって国民意識を高める、など。

9日 ▶チャワリット陸軍司令官、89年退官の意向を表明——側近に、89年中に軍職を辞して政界入りを考えていると語った。5月に辞意を表明した時はブレーム前首相に拒否されている。

10日 ▶李鵬・中国首相来訪(～14日)——11日にチャーチャーイ首相と会談。チャーチャーイは、公式な対ベトナム貿易の再開はベトナム軍のカンボジア撤兵後に行なうと確認。また両国間貿易・合併事業の拡大、第三国市場での競合回避で一致した。

12日 ▶プラバート副外相のビルマ訪問中止——シッティ外相が発表。ソウ・マウン新政権の弾圧政策をみて、国内の人権擁護グループ、学生、マスコミから強い反対を受けていた。また首相の承認も得ていなかった。

15日 ▶外交政策決定における外務省の役割縮小——外務省自らが発表。対インドシナ諸国政策に見られるように、新政府成立以来チャーチャーイ首相は政策顧問を使った独自の外交を欲していた。この発表で外務省は首相の外交政策イニシアチブを公式に認めた形となり、首相に相応の責任分担を求めている。

▶米国向けボール・ベアリングに輸出関税——米国が8月末に仮決定した相殺関税を回避するため、内閣はボール・ベアリングに輸出関税をかけることで対米交渉に入ることを決定。

16日 ▶チャーチャーイ首相、シッティ外相とも、首相と外務省との間に意見の相違・内紛はないと発言。

17日 ▶労働者4000人が示威行動——18日に予定されている賃金委員会での最低賃金日給80バーツの要求を実現させる目的。

18日 ▶賃金委員会、最低賃金の再引き上げを決定——89年1月からの引き上げは9月の決定どおり行なわれ、4月に再引き上げが行なわれる。この結果バンコクおよび近郊5県の最低賃金は1月に73→76バーツとなり、4月に76→78バーツとなる。

▶タイ企業、ビルマ政府と合併契約——漁業関連6企業が契約。ビルマ領海内での操業が認められた。

21日 ▶南タイで大規模な洪水が発生——12月上旬に水が引くまで南タイのほぼ全域が被害を受けた。高速道路、鉄道、電話は不通。12月4日の政府発表によると、死者439人、行方不明者316人、重軽傷2000人。家屋倒壊4万8000戸、道路5200カ所、橋梁1400以上が被害。水田、果樹園、ゴム農場・工場、ニビ養殖業などの被害も甚大な模様。ナコンシータマラート県ピブーン郡では、泥流とともに伐採された材木が流れ出し、村を全滅させた。

22日 ▶チャワリット陸軍司令官その他12人の軍代表が

訪中(～26日)。

▶内閣、国営企業資金構造改革に16億^円を拠出する決定——10月25日の対労組妥協案では28億^円が示されていたので、43%カットの決定となる。労組は拒否の態度を見せた。

▶首相、内務省および軍に南タイ救援活動を指示。

23日 ▶高速路・高速輸送公社(ETA)のバンコク市内高架鉄道プロジェクト(投資総額420億^円)をラバリン・インターナショナル・グループが落札。

24日 ▶国営企業労組、政府資金改革を了承——南タイ洪水に対する政府の援助活動に資金がかかることを考慮して。

▶チャーチャイ首相、ラオス訪問(～25日)——カイソン・ラオス首相と会談した。同行したのは、シッティ外相、プラマーン内相、サナン農相、ミーチャイ総理府相、スウィット国家安全保障会議議長、等。

25日 ▶タイ・ラオス共同コミュニケ発表——主な内容は以下のとおり。(1)共同国境委員会の設置、(2)国境を結ぶ橋の建設、(3)カンボジア問題解決への協力、(4)軍代表の交換。

▶首相、南タイ洪水被害状況視察——ラオスから帰国後直ちに。国王、赤十字社からの援助物資輸送開始。

▶サナン農相、ナコンシータマラート県での森林伐採の合法性調査を指示——ビブーン郡で起きた災害は森林違法伐採に原因がある、との世論に応えるかたちで。

26日 ▶シッティ外相、国連、米国、日本、ECに南タイ緊急援助要請。

27日 ▶「サウスチャイナ・モーニングポスト紙」(香港)、タイ陸軍内にクーデタの動きありと報道——政府内部で汚職が横行しているのを軍は見かねており、クーデタ計画が進行しているという内容。

28日 ▶閣議、南タイ救援のため中央基金から5億^円を拠出を決定——同時に洪水救援委員会(委員長=首相)の設置を決めた。首相は森林伐採許可の見直しが必要と発言。

▶米国162万^円、英国226万^円、豪州420万^円の南タイ緊急援助を決定。

29日 ▶首相、クーデタの動きを全面否定。

▶ワシントンで知的所有権、一般特惠(GSP)をめぐるタイ・米最終会議開催。

▶米国、タイ製鋼管に3.28%の相殺関税をかける仮決定。

▶ウィシット第4軍区司令官、ビブーン郡の役人等3人の更迭を要求——森林違法伐採関与が理由。

30日 ▶内閣、森林伐採許可の新規供与を停止。

▶西独70万^円の南タイ緊急援助、日本20万^円(約500万^円)相当の物資援助。

▶シッティ外相、タイ・米経済関係委員会議長を辞任——知的所有権、GSP問題に対する対米強硬派(首相政策顧問も含まれる)との意見不一致が原因とされる。

12月

1日 ▶チャワリット陸軍司令官、クーデタ計画を否定——チャーチャイ政府はよくやっている、自分の在任中にクーデターは発生しないと明言した。

2日 ▶森林局、ナコンシータマラート県の局員を更迭——ビブーン郡の違法伐採調査で森林管理不徹底と判断。汚職取締委員会も官僚の違法伐採関与の調査を開始した。

4日 ▶サナン農相、南タイ森林伐採停止命令——1日に南タイ14県における計64の森林伐採許可を停止する命令を出した、と発表。

6日 ▶閣議、洪水救援活動の特別支出最高責任者に首相を指名——被害者救援活動の遅れの原因となっている統一機関不在を解消する意図。これにより首相は、救援に関するすべての支出の承認、ローンの設立、規制の設置・解除などの決定を行える。

▶マブタブット工業港建設の入札——タイ工業団地公社で。89年1月中に落札予定。

7日 ▶中銀、非生産部門への貸付抑制を指示——景気過熱を憂慮。商銀に、不動産投機、贅沢品輸入、娯楽サービス・株式・自動車購入などの個人消費、への貸付活動報告書を月1回提出させる。また個人に5000万^円以上の当座貸付を行なう場合は中銀の事前承認が必要とした。

8日 ▶首相、米国の知的所有権保護要求に対して強硬姿勢を表明——国際経済政策委員会で最終的立場が決定できず首相に一任されていた。首相は、米国が89年3月に加入を予定しているベルン協定で知的所有権は保護されるので、その枠組み以外(たとえばコンピューター・ソフト)についてタイが特別に米国を優遇する必要はないと発言。

▶洪水被害地域の部分的減税——歳入局、物品税局、財政政策局、予算局、NESDBの会合で、被害地域の企業・個人に対し11月および12月の被害相当額について課税を免除することが決定された。

▶レームチャバン港の民営が決定——港湾行政委員会。政府の意向に沿って新会社が設立される。新会社には政府も参加し、外資も受け入れる予定。

▶港湾公社(PAT)、クロントイ港にガントリークレーン3基を据え付け——ユーゴスラビア製クレーンで毎時20～25コンテナを運べる。89年9月にもう3基の据え付けを予定している。

9日 ▶投資委員会(BoI)、ナコンラーチャシーマー県に初の地方支局を開く。

11日 ▶チャーチャーイ首相、外交政策の大幅な変更を表明——政策決定権を首相に集中し、重要案件の決定にあたってはチャワリット陸軍司令官と緊密な連絡を取る。首相の述べた外交政策の変更は以下のとおり。(1)民間経済活動を中心にラオス、カンボジア、ベトナム、ビルマとの関係を改善・強化する、(2)軍は上記の国々と接触を持ち、タイが平和を望んでいることを明らかにする、(3)民間、軍の相互理解を基礎として政府間公式関係を樹立する、(4)ASEANの調和を維持し、ASEAN工業合併事業(AIJV)を強化する(*Bangkok Post* 紙、12日)。

12日 ▶チャワリット陸軍司令官、第4軍区に南タイ復興のための「開発師団」設立を命令。

13日 ▶シッティ外相、首相の外交政策変更発言に不満——首相はかねてから外交政策変更に関しては外務省と相談すると言っているが、今回は首相からの相談は何もなかったと発言。

▶内閣、個人所得税減税を決定——累進段階を11から6へ。年収200万^{バーツ}未満の個人に対する平均減税率は31.2%になる。89年1月1日実施。

14日 ▶チャワリット陸軍司令官、ビルマ訪問——タイ・ビルマ国境委員会議長として。9月クーデタ以来外国の代表がビルマを訪問するのは初めてだが、タイ側は首相も外務省も合意している。ソウ・マウン将軍との会談で少数民族問題を政治的に解決すること、武力抗争をやめ民主主義的政治プロセスを導入することを要請した。

15日 ▶4野党、合併に合意——人民党、コミュニティ行動党、進歩党、タイ統一党は89年初めまでに合併し新党を作ることに合意した。4党の議席合計は71で、合併後は与党第1党のタイ国民党に次ぐ議席数となる。

16日 ▶米国、タイのGSP一部削減の方向へ——米国貿易政策調査委員会の意向。決定は国務省、財務省、通商代表部の検討後に大統領によって行なわれる。

18日 ▶首相、米国のGSP削減に反対——米国は発展途上の同盟国を援助すべきで、GSP削減はタイにおける米国のイメージを著しく損ねると発言。

19日 ▶政府、ビルマ人帰国センターを設置——ターク県陸軍空港内に。国境に逃げ込んだ学生らのうち帰国を希望する者が対象。20日に活動開始。

20日 ▶対ラオス禁輸品目を削減——61品目から29品目

へ。重機械・エンジン、建設用トラクター・ブルドーザー、クレーン、モーターボート、鉄鋼・アルミ建設資材、薬品などが輸出解禁。禁輸リストに残ったのは武器、ヘロイン製造に転用できる化学品、通信機器、飛行機・ヘリコプターおよびその部品、など。

▶内閣、丸太・製材の関税引き下げを承認——洪水被害による不足と価格高騰に対処するため。丸太7→1%、製材12→2%。

▶ブラムアン蔵相、外国銀行支店開設の交渉を計画——外国資金導入の一環として。外銀を招き支店開設を打診する。指定されたのは三菱銀、長銀、ロイヤルバンク(加)、クレジット・リオネーズ(仏)など。要請があれば他の銀行とも交渉するとしている。

21日 ▶シッティ外相、外交政策変更について首相との間に意見の相違はないと発言。

22日 ▶スウィット政府スポークスマン、内閣改造の噂を否定——首相と外相の外交政策の相違が原因で、社会行動党が与党連合を離脱するという憶測に答えて。

▶首相、フン・センPRK首相の来訪を歓迎すると発言。

▶第2次バンコク高速道路プロジェクト契約調印——高速道・高速輸送公社(ETA)とバンコク高速道路社の交渉が決着。89年3月着工予定。

24日 ▶シッティ外相、89年1月9~12日のベトナム訪問を発表。

26日 ▶ビルマ人学生・市民を本国送還——ターク空港の帰国センターから82名。カレン族反政府キャンプで送還に反対する学生によりタイ人公務員2名が拘留される。翌日釈放。

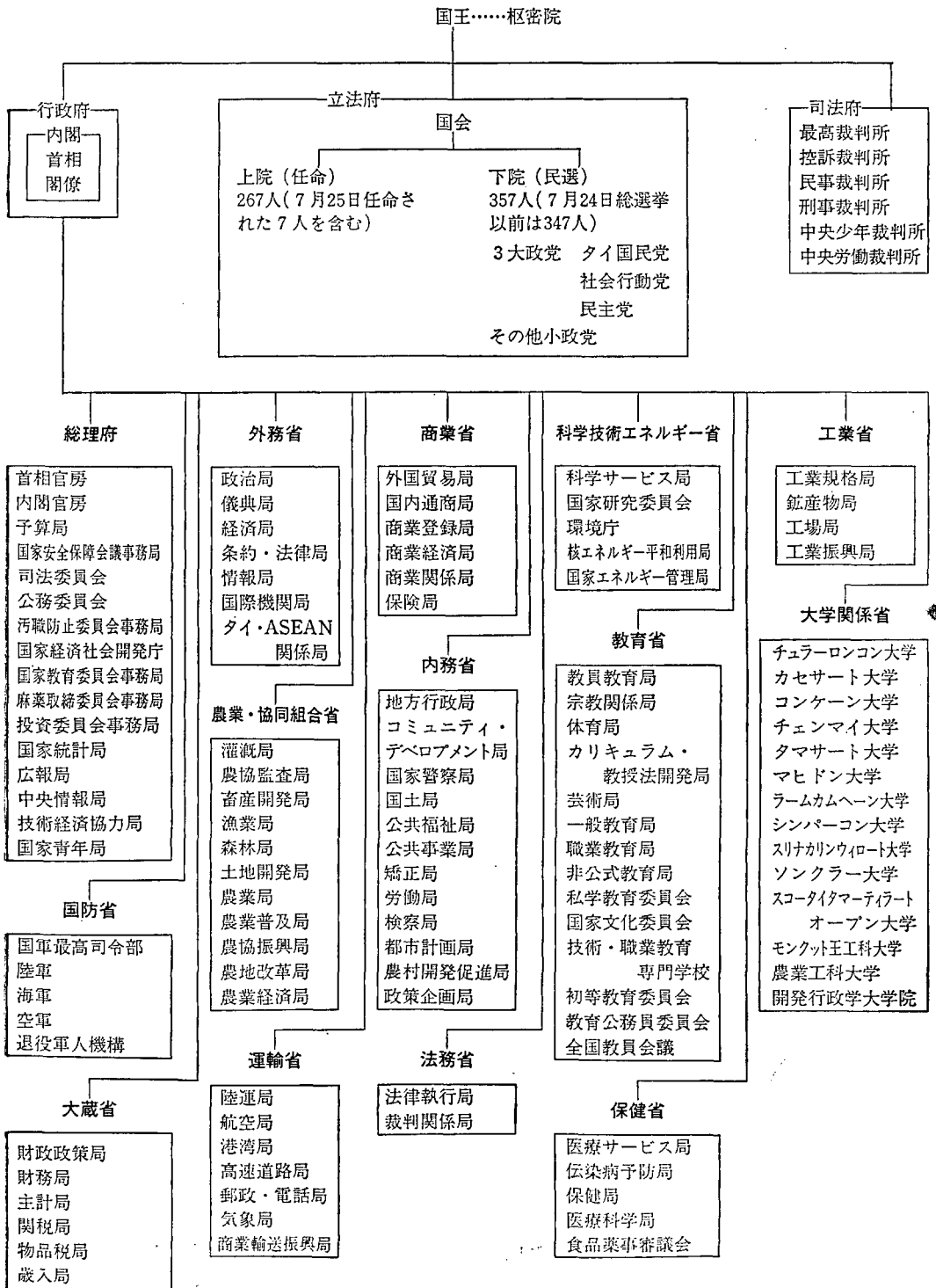
27日 ▶スパン・ラオス外務次官来訪——ブラバート副外相と国境問題を協議。

28日 ▶チャーチャーイ首相、タイ・ラオス国境を結ぶ橋の建設に日本の協力を要請——岡崎大使に両国への資金協力、無償援助を要請した。

29日 ▶タイ・ラオス、国境委員会枠組合意文書に調印——フランス・シャム条約(1907年)の内容調査をする下部委員会(両国から8名ずつ)の設置に合意。

30日 ▶首相、上院(任命制)廃止の憲法改正は時期尚早と発言。

1 タイ国政府行政機構図 (1988年末現在)



② チャーチャーイ内閣閣僚名簿

(1988年8月10日発足)

首 相	Chatichai Choonhavan	(CT)
副 首 相	Pong Sarasin	(SAP)
(外務省, 運輸省, 司法会議, 麻薬取締局人事, 国家統計局, 会計検査局)		
副 首 相	Bhichai Rattakul	(Dem)
(農業・協同組合省, 科学・技術・エネルギー省, 保健省, 国家教育委員会, 広報局)		
副 首 相	Thienchai Sirisamphm	(Ras)
(文部省, タイ発電公社, 体育振興庁, 動物園, 国家青年局)		
総 理 府 相	Meechai Ruchupan	(PM)
(司法会議, 公務委員会)		
総 理 府 相	Boon-eua Prasertsuwan	(CT)
(首相官房, 汚職取締局)		
総 理 府 相	Korn Tapparangsee	(CT)
(投資委員会, タイ観光公社, 石油公社)		
総 理 府 相	Anuwat Wattanapongsiri	(CT)
(国家経済社会開発庁, 予算局, 技術・経済協力局)		
総 理 府 相	Chaisiri Ruangkanhanases	(SAP)
(会計検査局, 国家統計局)		
総 理 府 相	Supatra Masdit	(Dem)
(広報局, 国家教育委員会, 公務委員会)		
総 理 府 相	Phol Roengpraservit	(UDP)
(動物園, 体育振興庁, 国家青年局)		
総 理 府 相	Chalerm Yubamrung	(MC)
(マスコミュニケーション機構)		
農業・協同組合相	Sanan Khachornprasart	(Dem)
副 相	Charoen Kanthawong	(Dem)
副 相	Udomsak Tangthong	(CT)
副 相	Udon Tantisunthorn	(SAP)
商 業 相	Subin Pinkhayan	(SAP)
副 相	Pinya Chuayplod	(SAP)
副 相	Chucheeep Harnsawat	(CT)
運 輸 相	Montri Pongpanich	(SAP)
副 相	Nikhon Saencharoen	(SAP)
副 相	Pratuan Romayanond	(CT)
副 相	Anek Tabsuwan	(Dem)
国 防 相	Chatichai Choonhavan	(CT)
文 相	Mana Rattanakoses	(CT)
副 相	Sakul Sriprom	(CT)
副 相	Mai Sirinawakul	(SAP)
蔵 相	Pramual Subhavasut	(CT)
副 相	Suchon Champoonat	(CT)
副 相	Nippon Promphan	(Dem)

外 務 相	Siddhi Savetsila	(SAP)
副 相	Prapass Limpabandhu	(SAP)
工 業 相	Banharn Silpaacha	(CT)
副 相	Dusit Rangkhaviri	(CT)
副 相	Paitoon Kaewthong	(Ras)
内 務 相	Pramarn Adireksarn	(CT)
副 相	Sanoh Thienthong	(CT)
副 相	Santi Chaivirat	(SAP)
副 相	Trairong Suwannakhiri	(Dem)
副 相	Wattana Assawahem	(Ras)
法 務 相	Chamras Mongkalarat	(CT)
保 健 相	Chuan Leekpai	(Dem)
副 相	Suthas Ngern-muen	(Dem)
副 相	Prasong Buranapong	(CT)
科学・技術・エネルギー相		

Prachuab Chaiyasarn (Dem)

大 学 相 Tavich Klinprathum (CT)

政府スポークスマン Suvit Yodmanee (PM)

(注) 略号: (CT) タイ国民党, (SAP) 社会行動党, (Dem) 民主党, (Ras) 民衆党, (UDP) 統一民主党, (MC) 大衆党, (PM) 首相の裁量による任命。

③ 軍主要ポスト名簿(1988年10月1日実施)

〔国軍最高司令部〕

最高司令官代行	Gen Chavalit Yongchaiyuth	(留任)
副 司 令 官	Gen Pat Aknibutr	(前副参謀長)
副 司 令 官	Adm Chart Ditthabanchong	(前海軍参謀長)
副 司 令 官	ACM Kaset Rojananil	(前空軍副司令官)
参 謀 長	Gen Sunthorn Kongsompong	(留任)
副 参 謀 長	Lt-Gen Somkuan Suwan	(前統合戦部長)
副 参 謀 長	V-Adm Sunthorn Krathet	(前統合兵站部長)
副 参 謀 長	AM Pisit Saligupta	(前空軍監理部長)

〔陸 軍〕

司 令 官	Gen Chavalit Yongchaiyuth	(留任)
副 司 令 官	Gen Wanchai Ruangtrakul	(留任)
司 令 官 補	Gen Pichitr Kullavanijaya	(留任)
司 令 官 補	Gen Suchinda Kraprayoon	(留任)
参 謀 長	Gen Charuay Wongsayant	(留任)
副 参 謀 長	Lt-Gen Saprang Butsatit	(前陸軍監理部長)
副 参 謀 長	Lt-Gen Aroon Parivattham	(前民事担当参謀長補)

参謀長補(作戦) M-Gen Pramon Palasin
(前陸軍作戦部長)
参謀長補(人事) M-Gen Serm Chaibutr
(前第3軍区副司令官)
参謀長補(兵站) M-Gen Chatchom Kanlong
(前陸軍兵站部長)
参謀長補(情報) M-Gen Thavorn Rattanavadi
(前陸軍情報部長)
参謀長補(民事) Lt-Gen Viroj Sangsanit
(前領土防衛部長)

第1軍区(中部タイ)

司令官 Lt-Gen Wattanachai Wutthisiri
(留任)
副司令官 M-Gen Cherchai Thirattanont(留任)
副司令官 M-Gen Vorapim Disayabutr(留任)
副司令官 M-Gen Chamlaeng Uchukomol(留任)
第1軍団司令官* M-Gen Salya Sripen
(前第1師団司令官)
副司令官 M-Gen Ariya Ukokij
(前第2機甲師団司令官)
第1師団司令官 M-Gen Mongkol Ampornvisit
(前第9師団司令官)
第2師団司令官 M-Gen Manas Aramri(留任)
第9師団司令官 M-Gen Wattana Sanpanich
(前第1区参謀長)

第2軍区(東北タイ)

司令官 Lt-Gen Issarapong Noonpakdi(留任)
副司令官 M-Gen Paiboon Hongsinlark(留任)
副司令官 Lt-Gen Anuparb Songsunthorn
副司令官 M-Gen Boontaen Nienchaloey
(前第3師団司令官)
第2軍団司令官* M-Gen Somporn Termthongchai
(前第2軍区副司令官)
副司令官 M-Gen Panit Parnsrithong
(前第12師団司令官)
第3師団司令官 M-Gen Bantao Yaikate
(前第6師団司令官)
第6師団司令官 M-Gen Chettha Thanacharo
(前第11師団司令官)

第3軍区(北タイ)

司令官 Lt-Gen Siri Thiwaphan(留任)
副司令官 M-Gen Pairoj Chan-urai
(前第1機甲師団司令官)
副司令官 M-Gen Jer Posrinark
(前第9師団司令官)
第4師団司令官 M-Gen Choe Posrinark(留任)

第4軍区(南タイ)

司令官 Lt-Gen Visith Artkhumwong(留任)
副司令官 M-Gen Thamnu Phudphard(留任)
副司令官 M-Gen Songserm Waisopha(留任)
副司令官 M-Gen Kitti Rattanachaya
(前第5師団司令官)

第5師団司令官 M-Gen Somchate Sapsomboon

特殊戦闘司令部

司令官 Lt-Gen Vimol Wongwanich(留任)
副司令官 M-Gen Kachorn Ramanwong(留任)
副司令官 M-Gen Salvit Sirimonthon(留任)
副司令官 M-Gen Voravit Ribulsilp
(前特殊戦闘センター長)

第1特殊戦闘師団

司令官 M-Gen Oraphan Wattanavibul(留任)

第2特殊戦闘師団

司令官 M-Gen Surachet Dechatiwong(留任)

第2機甲師団

司令官 M-Gen Tossaporn Songsuwan
砲兵師団司令官 M-Gen Puchong Nilkham(留任)
高射砲師団
司令官 M-Gen Phaew Phaewpisakul(留任)
〔海軍〕

司令官 V-Adm Savek Tadthong
(前艦隊副司令官)
副司令官 Adm Komut Kamolnavin(留任)
司令官補 V-Adm Kasem Mekloi
(前海兵隊教化隊長)
参謀長 Adm Chart Ditbanjong(留任)
副参謀長 V-Adm Sathit Chitsuk
(前作戦担当参謀長補)
副参謀長 V-Adm Aswin Hinchiranan
(前高等海軍研究所所長)

〔空軍〕

司令官 ACM Voranat Aphichari(留任)
副司令官 ACM Kant Pimarnthip(前参謀長)
司令官補 AM Veera Kijjathorn(前副参謀長)
司令官補 AM Prayad Didyasarin(留任)
司令官補 ACM Pruangvit Hongsanant(留任)
参謀長 AM Pasit Srikalasin(前副参謀長)
副参謀長 AM Likit Swanthas
(前航空技術部長)
副参謀長 AM Rerngchai Sanitphan
(前副情報部長)

(注)*陸軍第1、第2軍団は新設。

主要統計 タ イ 1988年

(使用記号: — 該当なし, ... 不明, 0 ゼロ・極小)

対米為替レート (1ドル=バーツ)

年	1970	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
バーツ	20.913	20.476	21.820	23.000	23.000	23.639	27.159	26.299	25.763	25.294

第1表 国民総生産 (名目)

(単位: 100万バーツ, %は成長率)

	1983	%	1984	%	1985	%	1986	%	1987	%
消費支出	717,175	10.2	766,034	6.8	805,582	5.2	848,912	5.4	921,271	8.5
民間	598,608	10.7	635,939	6.2	662,665	4.2	704,384	6.3	767,162	8.9
公共	118,572	7.6	130,095	9.7	142,917	9.9	144,528	1.1	154,109	6.6
総資本形成	218,454	13.7	238,622	9.2	240,283	0.7	235,378	-2.0	275,539	17.1
民間	144,808	15.1	156,546	8.1	148,363	-5.2	151,800	2.3	192,759	27.0
公共	73,646	10.9	82,076	11.4	91,920	12.0	83,578	-9.1	82,780	-1.0
在庫増減	17,636	—	3,844	—	3,666	—	11,138	—	16,134	—
財・サービス輸出	185,222	-4.0	216,411	16.8	245,251	13.3	290,169	18.3	355,118	22.4
財・サービス輸入	251,184	21.2	258,557	2.9	274,073	6.0	267,148	-2.5	354,020	32.5
国内総支出	887,303	7.4	966,394	8.9	1,020,709	5.6	1,118,449	9.6	1,214,042	8.6
統計誤差	22,751	—	7,018	—	-6,310	—	-18,908	—	9,176	—
国内総生産	910,054	11.0	973,412	7.0	1,014,399	4.2	1,099,541	8.4	1,223,218	11.3
海外純要素所得	-6,701	—	-11,451	—	-17,597	—	-22,437	—	-23,998	—
国民総生産	903,353	11.9	961,961	6.5	996,802	3.6	1,077,104	8.1	1,199,220	11.3
人口 (1,000人)	49,733	—	50,715	2.0	51,683	1.9	52,655	1.9	53,606	1.8
1人当りGNP*	18,164 (790)		18,968 (802)		19,287 (710)		20,456 (778)		22,371 (868)	

(注) *単位はバーツ。かつこ内は米ドル。

(出所) Bank of Thailand, *Monthly Bulletin*, 各月号。

第2表 産業別国内総生産 (1972年価格)

(単位: 100万バーツ, %は成長率)

	1983	%	1984	%	1985	%	1986	%	1987	%
国内総生産	354,332	8.1	377,784	6.6	389,148	3.0	406,055	4.3	434,627	7.0
海外純要素所得	-1,076	—	-2,954	—	-4,965	—	-6,554	—	-7,266	—
国内総生産	355,408	7.3	380,738	7.1	394,113	3.5	412,609	4.7	441,893	7.1
農業	70,061	4.4	73,977	5.6	78,539	6.2	79,633	1.4	77,635	-2.5
穀物	45,788	5.7	48,775	6.5	51,620	5.8	49,459	-4.2	47,230	-4.5
家畜	8,464	3.5	8,971	6.0	9,352	4.3	10,946	17.0	11,351	3.7
漁業	4,008	7.0	3,974	-0.9	4,105	3.3	4,578	11.5	4,313	-5.8
林業	2,188	-1.0	2,185	-0.1	2,117	-3.1	2,304	8.8	2,214	-3.9
鉱業	7,988	-1.1	9,535	19.4	9,901	3.8	9,431	-4.8	10,270	8.9
製造業	76,773	8.4	81,962	6.8	81,463	-0.6	88,884	9.1	97,974	10.3
建設業	15,787	11.2	17,547	11.2	16,635	-5.2	16,157	-2.9	17,342	7.3
電力・水道	8,253	9.3	9,023	9.3	9,934	10.1	11,162	12.4	12,529	12.3
運輸・通信	24,536	8.0	27,074	10.3	28,171	4.1	30,115	6.9	32,703	8.6
卸・小売業	57,617	5.7	62,074	7.7	64,162	3.4	67,827	5.7	75,594	11.5
銀行・保険	10,524	14.9	11,534	9.6	11,772	2.1	11,956	1.6	13,250	10.8
不動産	16,059	3.7	16,649	3.7	17,357	4.3	17,995	3.7	18,833	4.7
行政・国防	20,103	12.8	19,958	-0.7	21,358	7.0	21,995	3.0	22,886	4.1
サービス	47,707	8.5	51,405	7.8	54,821	6.7	57,454	4.8	62,877	9.4
GDPデフレーター	256.1	3.5	255.7	-0.2	257.4	0.7	266.5	3.5	276.8	3.9

(出所) 第1表に同じ。

第3表 国別貿易

(単位: 100万パーツ)

	1983		1984		1985		1986		1987	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
日 本	22,087	64,757	22,787	66,059	25,828	66,587	33,134	63,656	44,590	86,864
中 国	2,468	6,099	4,295	7,449	7,367	6,073	7,252	6,917	10,014	12,967
香 港	7,281	2,704	6,646	3,050	7,807	2,931	9,290	3,659	12,560	4,876
台 湾	1,472	6,762	2,431	6,797	3,130	7,793	3,691	8,730	4,441	12,492
マレーシア	6,561	12,738	8,278	11,921	9,646	14,825	10,025	10,118	9,971	13,898
シンガポール	11,913	14,623	14,722	19,373	15,350	18,746	20,689	15,845	26,987	26,029
インドネシア	2,754	777	1,101	1,868	1,176	1,657	1,516	1,641	1,592	2,854
ラオス	734	27	—	—	—	—	—	—	—	—
サウジアラビア	4,245	24,431	4,599	20,865	4,382	7,121	5,398	2,522	7,583	3,872
イ ラ ン	2,373	1	2,937	1	1,769	999	1,061	282	3,284	1
ア メ リ カ	21,895	29,708	30,102	32,679	38,016	28,434	42,219	34,518	55,727	41,611
オ ラ ン ダ	15,883	2,672	17,472	2,721	13,772	2,482	16,996	2,429	19,993	3,947
西 ド イ ツ	5,105	11,065	5,799	10,304	7,220	13,586	10,827	13,924	14,773	19,868
イ ギ リ ス	2,990	5,390	3,918	5,739	4,703	6,335	7,443	7,767	10,719	10,834
イ タ リ ア	2,072	3,195	3,082	2,848	3,248	2,929	3,847	2,584	5,618	4,326
オーストラリア	2,148	4,279	2,866	4,621	3,370	4,155	4,180	4,241	5,544	5,845
そ の 他	34,491	47,382	44,202	48,860	46,582	66,516	55,815	62,525	66,457	83,925
合 計	146,472	236,609	175,237	245,155	193,366	251,169	233,383	241,358	299,853	334,209

(出所) 第1表に同じ。

第4表 主要輸出品

(単位: 1,000トン, 100万パーツ, 単価=金額/数量)

	1984			1985			1986			1987		
	数量	金 額	単 価	数量	金 額	単 価	数量	金 額	単 価	数量	金 額	単 価
米	4,616	25,932	5,618	4,062	22,524	5,545	4,524	20,315	4,490	4,443	22,703	5,110
ゴ ム	592	13,004	21,966	690	13,567	19,662	761	15,116	19,863	886	20,539	23,182
錫	18	5,280	293,333	18	5,647	313,722	19	3,096	162,947	14	2,344	167,429
メ イ ズ	3,145	10,147	3,226	2,782	7,700	2,768	4,013	9,261	2,308	1,649	3,928	2,382
タピオカ	6,570	16,600	2,527	7,088	14,969	2,119	6,319	19,086	3,020	6,211	20,661	3,327
砂糖	1,242	5,222	4,205	1,724	6,247	3,624	1,961	7,271	3,708	2,026	8,573	4,207
エ ビ	19	2,799	147,316	24	3,439	143,292	28	4,391	156,821	34	5,749	169,088
葉タバコ	36	1,638	45,500	33	1,580	47,879	33	1,487	45,061	27	1,286	47,630
集積回路*	748	7,532	9,829	577	8,248	14,281	797	12,818	16,083	950	15,179	15,978
繊維製品	—	19,155	—	—	23,578	—	—	31,268	—	—	48,555	—
そ の 他	—	68,617	—	—	81,097	—	—	102,611	—	—	140,072	—
合 計	—	175,237	—	—	193,366	—	—	233,383	—	—	299,853	—

(注) *数量は1,000ユニット。

(出所) 第1表に同じ。

表5財 財別輸入

(単位: 100万バーツ)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987
消費財	17,905	22,038	22,692	23,966	24,466	33,844
非耐久財	10,299	12,251	12,184	12,805	12,982	16,707
耐久財	7,606	10,057	10,508	11,161	11,484	17,134
中間製品・原材料	53,060	66,474	69,613	75,772	84,333	119,792
消費財用	34,891	44,122	47,089	51,107	61,191	84,737
資本財用	18,169	22,352	22,524	24,665	23,142	35,055
資本財	48,192	69,814	73,607	75,404	78,316	105,916
その他	77,459	78,013	79,243	76,027	54,243	74,657
うち石油・石油製品	60,765	57,065	57,353	56,719	32,354	44,177
合計	196,616	236,609	245,155	251,169	241,358	334,209

(出所) 第1表に同じ。

第6表 国際収支 (暦年末)

(単位: 100万バーツ)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987
A 貿易収支	-36,136.7	-89,237.1	-68,795.8	-61,671.5	-14,368.7	-43,827.8
1. 輸出	157,203.4	145,076.1	173,520.0	191,703.0	231,481.4	298,099.1
2. 輸入	193,319.6	234,278.5	242,283.6	253,333.7	245,690.3	341,376.3
3. 非貨幣用金	-20.5	-34.7	-32.2	-40.8	-159.8	-550.6
B サービス収支	8,795.0	16,574.8	15,199.4	15,252.6	14,969.6	28,713.4
1. 海運・保険	1,551.0	3,080.3	3,369.6	4,866.8	4,583.1	4,914.7
2. その他運輸	1,011.2	534.1	1,271.8	47.7	-366.8	4,663.4
3. 観光	17,727.7	17,154.3	20,026.9	24,146.1	29,522.7	40,121.6
4. 投資収益	-24,982.7	-23,749.7	-30,219.0	-38,173.4	-40,836.3	-41,448.8
5. 政府取引	731.8	1,134.8	1,302.2	1,940.5	1,269.8	503.6
6. その他	12,756.0	18,604.6	19,447.9	22,424.9	20,797.1	19,958.9
C 移転収支	4,203.5	6,376.6	4,128.1	4,494.1	5,913.6	5,795.4
1. 民間	1,723.4	3,517.9	1,407.3	1,273.6	1,673.4	2,581.3
2. 政府	2,480.1	2,858.7	2,720.8	3,220.5	4,240.2	3,214.1
経常収支	-23,138.2	-66,285.7	-49,468.3	-41,924.8	6,514.5	-9,319.0
D 資本収支	38,345.2	34,680.8	58,364.7	51,432.9	11,353.6	21,111.5
1. 直接投資	4,338.6	8,191.9	9,624.3	4,379.2	6,880.1	4,711.5
2. その他民間長期	19,986.3	19,661.3	27,197.0	20,951.8	2,047.5	946.3
3. その他民間短期	6,423.4	738.7	15,877.8	7,098.9	9,056.6	5,598.7
4. 地方自治体	—	—	—	—	—	—
5. 中央政府	7,596.9	6,088.9	5,665.6	19,003.0	-6,630.6	9,855.0
E S D R 割当	—	—	—	—	—	—
F 合計 (A~E)	15,207.0	-31,604.9	8,896.4	9,508.1	17,868.1	11,792.5
G 誤差脱漏	-11,892.7	13,526.9	1,691.5	2,955.8	15,710.0	6,390.2
H 総合収支 (F+G)	3,314.3	-18,078.0	10,587.9	12,463.9	33,578.1	18,182.7
I 公的外貨準備高 (100万米ドル)	2,651.6	2,555.1	2,688.6	3,003.5	3,776.4	5,211.7
J 民間純外貨準備高 (100万米ドル)	-249.0	-931.5	-993.7	-295.2	482.3	160.4

(出所) 第1表に同じ。

第7表 マネー・サプライ残高 (各年末値)

(単位: 100万バーツ)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988*
現金通貨	55,164	62,103	68,499	72,532	74,836	82,818	98,681	99,740
政府	2,865	2,865	2,947	2,505	2,533	2,641	2,348	4,018
銀行	4,525	5,247	5,905	6,483	8,309	8,125	9,680	9,983
民間(A)	47,774	53,991	59,647	63,544	63,993	72,051	86,653	85,739
要求払預金	44,015	42,640	42,305	50,073	49,539	65,603	88,073	91,034
政府	6,470	6,658	5,323	5,505	6,234	7,702	6,039	15,845
銀行	11,398	11,027	13,613	19,343	21,434	26,525	36,291	30,354
民間(B)	26,148	24,955	23,369	25,225	21,872	31,376	45,743	44,835
M ₁ (=A+B)	73,922	78,946	83,016	88,769	85,865	103,427	132,396	130,574
M ₂	292,500	364,800	452,800	542,500	597,700	674,700	808,600	875,600

(注) *1988年8月末値。

(出所) 第1表に同じ。M₂ は Bangkok Bank, *Monthly Review*, 各月号。

第8表 バンコク消費者物価指数 (1976年=100)

	比重	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988*
総合	100.00	186.3	192.6	194.0	200.2	203.7	209.0	215.2
食料	41.60	179.4	188.7	186.6	182.8	182.9	186.7	193.5
非食料	58.40	187.5	191.3	195.4	208.8	214.6	220.9	226.7
衣料	6.63	169.2	175.9	178.7	187.4	192.0	195.8	198.3
住居	24.19	181.6	187.5	194.4	209.3	221.3	206.7	207.2
医療等	5.48	185.9	189.3	195.0	202.5	203.1	231.3	237.3
交通	8.28	251.2	250.1	248.3	277.1	268.1	265.8	268.6
教育等	10.05	176.2	180.6	184.0	188.5	189.8	192.7	202.8
タバコ・アルコール	3.78	165.7	160.4	160.5	180.2	188.2	199.9	207.5

(注) *1988年1～8月の平均値。

(出所) 第1表に同じ。

第9表 生産統計

(単位: 1,000トン)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
米 (もみ)	17,800.0	17,200.0	19,436.0	19,888.0	20,599.0	19,026.0	17,072.0
ゴム	502.0	552.0	587.0	629.0	722.0	790.0	910.0
メイズ	4,000.0	3,350.0	3,900.0	4,500.0	5,030.0	4,300.0	2,310.0
タピオカ	17,744.0	20,000.0	19,000.0	20,000.0	19,263.0	15,255.0	19,550.0
砂糖きび	30,260.0	23,916.0	23,325.0	25,053.0	24,000.0	24,441.0	27,200.0
水産物	2,122.4	2,100.0	2,389.1	2,252.2	2,352.9	2,677.6	—
錫	43.0	35.6	27.2	30.0	23.0	23.3	20.5
天然ガス ¹⁾	—	47,142	57,020	85,508	132,272	127,765	178,655
石油 ²⁾	—	—	2,218	5,100	7,593	7,344,124	6,108
亜炭	540.4	753.4	760.4	1,110.7	1,273.5	1,665.6	3,030.9
セメント	6,262.6	6,609.0	7,263.5	8,240.0	7,915.7	7,913.6	9,850.4

(注) 1) 100万立方フィート。2) 1,000バレル。

(出所) 第1表に同じ。

第10表 政府財政 (財政年度は10月～9月)

(単位: 100万バーツ)

	1982年度	1983年度	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度 (当初)	1988年度 (当初)	1989年度 (当初)
歳入	予算	161,000	177,000	192,000	213,000	218,000	227,500	243,500
	決算	140,076	175,133	180,821	209,210	211,628
経常収入		113,654	137,451	148,821	162,210	165,628	185,500	199,500
租税		100,393	120,340	131,509	141,923	146,261	165,165	178,551
財・サービス販売		3,273	4,243	3,939	4,839	4,698	5,366	5,407
国営企業収益		4,895	6,066	6,307	8,802	8,537	8,306	8,827
その他		5,093	6,802	7,066	6,647	6,132	6,663	6,716
国内借入		26,422	37,682	30,000	47,000	46,000	42,000	44,000
中央銀行		4,871	8,644	10,500	8,000	3,300
政府貯蓄銀行		3,593	7,500	7,000	13,000	16,000
商銀その他		16,958	21,538	12,500	21,000	24,700
国庫金		—	—	2,000	—	—	—	—
歳出 (決算)		156,387	172,938	188,101	207,343	210,368	227,500*	243,500*

(注) * 予算。

(出所) 政府予算局。

第11表 歳出機能別分類 (単価: 100万バーツ, %)

	1988年度	構成比	1989年度	構成比	増減率
経済開発	38,089	15.6	41,801	14.6	9.7
教育	43,861	18.0	49,045	17.2	11.8
国防	42,985	17.7	50,448	17.7	15.0
国内治安	11,635	4.8	10,707	3.8	-8.0
借入金返済	59,747	24.5	66,537	23.3	11.4
公衆衛生	27,335	11.2	23,255	8.1	-15.0
公共サービス					
一般行政	6,693	2.8	43,707*	15.3	120.0
その他	13,156	5.4			
合計	243,500	100.0	285,500	100.0	17.2

(注) * 公務員給与引上分100億バーツを含む。

(出所) 政府予算局および官報。

第12表 歳出省・機関別分類 (単位: 100万バーツ)

	1988年度	1989年度	増減率 (%)
中央基金	24,252.4	37,264	53.7
総理府	1,899.0	2,067	8.8
国防省	41,170.7	44,427	7.9
大蔵省	60,895.7	68,887	13.1
外務省	1,165.2	1,252	7.4
農業組合省	16,612.5	19,867	19.6
運輸省	11,404.0	14,348	25.8
商務省	697.3	764	9.6
内務省	24,079.2	27,180	12.9
法務省	745.6	865	16.0
科学・技術・エネルギー省	1,538.7	2,015	30.9
教育省	37,637.3	40,380	7.3
保健省	10,372.5	11,562	11.5
工業省	1,038.2	1,364	31.4
大学関係省	5,953.4	6,760	13.5
その他機関	802.5	816	1.7
国営企業	3,147.8	5,434	72.6
回転基金	88.0	249	182.6
合計	243,500.0	285,500	17.2

(出所) 第10表に同じ。

第13表 源泉別財政収入 (暦年実績)

(単位: 100万バーツ, %)

	1983	1984	1985	1986	1987
租 税	129,062(90.0)	136,246(91.9)	144,947(90.2)	154,202(90.7)	185,690(91.9)
所 得 税	27,870(19.4)	31,810(21.5)	35,231(21.9)	34,767(20.5)	36,817(18.2)
個 人 所 得 税	14,672(10.2)	17,194(11.6)	19,841(12.4)	19,218(11.3)	19,194(9.5)
法 人 所 得 税	13,198(9.2)	14,616(9.9)	25,390(9.6)	15,549(9.2)	17,627(8.7)
間 接 税	101,192(70.5)	104,436(70.4)	109,716(68.3)	119,435(70.3)	148,873(73.7)
輸 入 税	28,014(19.5)	29,692(20.0)	30,742(19.1)	31,106(18.3)	40,002(19.8)
輸 出 税	2,619(1.8)	1,862(1.3)	1,079(0.6)	806(0.5)	1,301(0.6)
営 業 税	25,698(17.9)	30,191(20.4)	29,515(18.4)	28,150(16.6)	34,726(17.2)
販売および手数料	2,129(1.5)	2,131(1.4)	2,545(1.6)	2,906(1.7)	3,353(1.7)
国 営 企 業	3,524(2.5)	3,509(2.4)	6,251(3.9)	5,836(3.4)	6,078(3.0)
そ の 他	8,721(6.1)	6,356(4.3)	6,909(4.3)	6,981(4.1)	6,900(3.4)
収 入 合 計	143,436(100.0)	148,242(100.0)	160,652(100.0)	169,925(100.0)	202,021(100.0)

(出所) 第1表に同じ。

第14表 機能別財政支出 (暦年実績)

(単位: 100万バーツ)

	1983	1984	1985	1986	1987
経 済 支 出	27,969	28,573	30,534	29,928	31,357
社 会 支 出	50,524	55,419	58,949	60,156	63,421
防 衛	31,685	36,034	43,184	41,125	41,485
行 政	24,556	24,304	25,765	25,761	26,995
そ の 他	32,354	37,898	41,596	47,309	48,730
合 計	167,088	182,228	200,028	204,279	211,988

(出所) 第1表に同じ。

第15表 財政収支表 (暦年実績)

(単位: 10万バーツ)

	1983	1984	1985	1986	1987
財 政 収 入 ¹⁾	143,634.7	148,078.5	160,569.7	169,834.3	202,364.1
財 政 支 出 ¹⁾	166,459.0	181,261.7	199,535.7	203,984.3	211,225.3
財 政 収 支	-22,824.3	-33,183.2	-38,966.0	-34,150.0	-8,861.2
財 政 借 入					
国 内 純 借 入	25,374.8	35,868.9	31,588.4	50,248.8	10,638.0
中 央 銀 行	9,767.1	-3,283.7	11,325.9	-5,928.4	-8,558.1
商 業 銀 行	3,460.4	23,429.0	700.6	24,818.2	10,952.3
政 府 貯 蓄 銀 行	6,350.3	8,934.0	8,358.5	23,553.1	3,888.1
そ の 他	5,797.0	6,789.6	11,203.4	7,805.9	4,355.7
海 外 純 借 入 ²⁾	927.9	-715.3	14,189.9	-6,451.5	-3,270.9
そ の 他 負 債 (純)	-3,898.7	-2,351.7	-6,119.1	-7,969.6	-333.7
国 庫 現 金 使 用	420.5	381.3	-693.2	-1,677.7	1,827.8

(注) 1) 第13, 14表のそれとは合わないが、原資料には説明がない。

2) 政府の総海外借入れの一部を示すのみ。

(出所) 第1表に同じ。

第16表 タイ政府の債務残高 (暦年末)

(単位: 100万バーツ)

		1983	1984	1985	1986	1987	1988 (9月末)
国内	政府債券	146,058.5	169,282.9	190,289.3	222,374.7	234,802.6	217,582.1
	I B R D借款参加証券	281.9	241.4	145.0	41.5	—	—
	(年間純増)	(+17,959.7)	(+23,183.9)	(+20,910.0)	(+31,981.9)	(+12,386.4)	(-17,220.5)
	大蔵証券	11,000.0	12,000.0	12,000.0	12,000.0	11,500.0	12,000.0
	年末残高(A)	185,815.4	219,143.3	249,253.3	301,235.2	322,121.6	319,401.1
国外	政府直接借入	56,716.8	73,779.3	101,883.1	112,360.8	129,106.7	130,830.9
	(年間純増)	(+7,588.3)	(+17,062.5)	(+28,103.8)	(+10,477.7)	(+16,745.9)	(+1,724.2)
	政府保証借入	101,430.1	128,059.1	154,536.6	171,298.2	189,708.0	168,035.3
	年末残高(B)	158,146.9	201,838.4	256,419.7	283,659.0	318,814.7	298,866.2
	政府直接借入れ合計	203,057.2	243,303.6	292,317.4	334,777.0	363,909.3	348,413.0
	同年間純増	25,472.9	40,246.4	49,013.8	42,459.6	29,132.3	-15,496.3
	総計(A+B)	343,962.3	420,981.7	505,673.0	584,894.2	640,936.3	618,267.3

(出所) 第1表に同じ。

第17表 タイ国の全対外債務 (暦年末)

(単位: 100万バーツ, 1985~87年は100万米ドル)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
公共部門(A)	117,652	146,360	163,760	207,070	9,478	11,015	12,952
長期借款	117,652	138,492	157,939	201,438	9,406	10,954	12,886
政府直接借款	41,329	49,024	56,594	73,590	—	4,292	5,148
政府保証借款	72,721	89,410	101,209	127,731	—	6,543	7,594
国営企業借款	3,602	58	136	119	—	119	144
短期借款	—	7,868	5,821	5,632	72	61	66
民間部門(B)	64,672	86,600	92,975	140,191	5,221	5,014	4,528
長期借款	48,268	52,815	61,072	91,127	3,370	3,117	2,857
短期借款	16,404	33,785	31,903	49,064	1,851	1,897	1,671
合計(A+B)	182,324	232,960	256,735	347,261	—	—	—
(同米ドル相当額)	7,927	10,129	11,162	12,800	14,699	16,029	17,480
返済額	29,389	35,020	40,269	48,191	—	—	—
(同米ドル相当額)	1,347	1,523	1,751	2,010	2,189	2,400	2,569
財・サービス輸出額	201,612	216,472	212,152	247,162	—	—	—
債務返済率(%)	14.5	16.2	19.0	19.5	21.9	20.1	17.0

(出所) Bank of Thailand, Annual Economic Report, 各年版。